

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策								
1. 海洋の安全保障								
(1) 我が国の領海等における国益の確保								
ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上								
海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	防衛省	海上幕僚監部	217,196 (R1年度新規契約事業。R5年度までの後年度負担額を含む。)	203,052 (H30年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	14,144	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、油槽船(仮称)の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る	R1年度予算は契約ベース	
国境の警戒監視体制の整備等	防衛省	整備計画局	20,333 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	55,600 (H30年度新規契約事業。R2年度までの後年度負担額を含む。)	△ 35,267	1 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 2 南西警備部隊等の配置 3 海峡監視用レーダーの整備 4 硫黄島地上レーダーのJADGE接続	契約ベース、初度費除く	
「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	国土交通省	海上保安庁	35,686	24,474	11,212	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。		
巡視船艇・航空機等の運航	国土交通省	海上保安庁	43,396	36,730	6,666	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		
指導監督及び取締費	農林水産省	水産庁	16,565	14,509	2,056	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。		
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		
警察用船舶の整備	警察庁	生活安全局	-	-	-	警察用船舶の更新整備を図る。	平成30年度第2次補正予算で172百万円計上	
国境離島警備資機材の整備	警察庁	警備局警備運用部	4,513	1,880	2,633	国境離島における不法上陸事案等に対処するための装備資機材を整備する。		
国境離島における事案対応部隊の体制強化	警察庁	警備局警備運用部	27	250	△ 223	国境離島への不法上陸事案等に対応するため、部隊の体制を強化する。		
総合的な暴力団対策の強化	警察庁	刑事局組織犯罪対策部(暴力団対策課)	13	27	△ 14	暴力団が組織的に敢行する密漁事犯の捜査において活用する資機材を整備する。		
東シナ海等に関する日中協議関係経費	外務省	アジア大洋州局	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		
海岸漂着物等地域対策推進事業	環境省	水・大気環境局	400	400	0	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率9/10(9.5/10)、8/10(9/10)、7/10(8.5/10)、1/2 ①の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	
全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	総務省	消防庁	367	296	71	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星及び地上回線を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。		
改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施	国土交通省	港湾局	11	11	0	国は、国際埠頭施設の管理者が行っている国際港湾施設の保安措置の評価や保安規程の承認、立入検査等を定期的に行い国際海上輸送網の安全性、信頼性を確保する。 ASEAN諸国との間で、港湾保安合同訓練を行い、参加国の保安能力向上を図る。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
イ 外交的取組を通じた主権・海洋権益の確保								
東シナ海等に関する日中協議関係経費	外務省	アジア大洋州局	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
日中高級事務レベル海洋協議	外務省	アジア大洋州局	3	3	△ 0	日中高級事務レベル海洋協議を実施するための経費。		
日露海上事故防止協定年次会合	外務省	欧州局	1	0	0	日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故未然防止を図るため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合を開催するための経費。		
日韓漁業共同委員会	外務省	アジア大洋州局	-	0		日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。		
日韓排他的経済水域境界画定交渉	外務省	アジア大洋州局	-	0		日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。		
日中漁業共同委員会	外務省	アジア大洋州局	1	1	△ 0	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。		
日台漁業共同委員会	外務省	アジア大洋州局	1	1	0	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会(日本側)と亜東関係協会(台湾側)との間で署名した日台民間漁業取決めに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。		
日露漁業交渉関係費	外務省	欧州局	2	-		北方四島周辺水域操業枠組協定交渉、日露漁業取締専門家会議、日露漁業合同委員会会議、日露漁業委員会会議を実施するための経費。	当事業は、昨年まで概算要求していた4事業(北方四島周辺水域操業枠組協定交渉、日露漁業取締専門家会議、日露漁業合同委員会会議、日露漁業委員会会議)を今年から一つに統合したもの。	
韓国・中国等外国漁船操業対策事業	農林水産省	水産庁	-	-		資源の回復を着実に実現するとともに、漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るため、外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を実施。	H30年度補正予算で4,950百万円補助率:定額	
沖縄漁業基金事業	農林水産省	水産庁	-	-		外国漁船の操業により影響を受けている沖縄県の漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組や外国漁船の操業状況を調査・監視する取組等を実施。	H30年度補正予算で1,750百万円補助率:定額	
ウ 同盟国・友好国との連携強化								
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ピエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。	契約ベース	
国境の警戒監視体制の整備等	防衛省	整備計画局	20,333 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	55,600 (H30年度新規契約事業。R2年度までの後年度負担額を含む。)	△ 35,267	1 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 2 南西警備部隊等の配置 3 海峡監視用レーダーの整備 4 硫黄島地上レーダーのJADGE接続	契約ベース、初度費除く	再掲
エ 情報収集・分析・共有体制の構築								
「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	国土交通省	海上保安庁	35,686	24,474	11,212	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事業の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。		再掲
海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	防衛省	海上幕僚監部	217,196 (R1年度新規契約事業。R5年度までの後年度負担額を含む。)	203,052 (H30年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	14,144	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、油槽船(仮称)の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る	R1年度予算は契約ベース	再掲
海洋の安全確保に資する装備品等の開発	防衛省	防衛装備庁	26,884 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	5,644 (H30年度新規契約事業。R3年度までの後年度負担額を含む。)	21,240	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 潜水艦の静粛性を向上させるための駆動装置及び魚雷の静粛性を向上させるための動力装置の研究開発を実施 2 多様な任務へ対応可能な長期運用型UVVの研究 3 短波帯表面派レーダー(OTHレーダー)の研究 4 人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築	契約ベース	
宇宙に関する国際会議や協議・対話に関する経費	外務省	総合外交政策局	2	2	0	MDAのための宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するため、米国との対話及び協議を推進する。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等へ貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		
巡視船艇・航空機等の運航	国土交通省	海上保安庁	43,396	36,730	6,666	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋權益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
国境の警戒監視体制の整備等	防衛省	整備計画局	20,333 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	55,600 (H30年度新規契約事業。R2年度までの後年度負担額を含む。)	△ 35,267	1 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 2 南西警備部隊等の配置 3 海峡監視用レーダーの整備 4 硫黄島地上レーダーのJADGE接続	契約ベース、初度費除く	再掲
日韓排他的経済水域境界画定交渉	外務省	アジア大洋州局	-	0	0	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。		再掲
東シナ海等に関する日中協議関係経費	外務省	アジア大洋州局	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	外務省	国際法局	1	1	△ 0	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の權益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		
大陸棚限界委員会	外務省	国際法局	8	7	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、山崎俊嗣東京大学教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		
国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	外務省	国際法局	3	3	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、山崎俊嗣東京大学教授)に対し、大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議に際し、謝金を支払う。		
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
オ 海上交通における安全の確保								
国際海事機関(IMO)理事会等	外務省	国際協力局	1	1	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		
国際航路標識協会(IALA)外交会議等	外務省	国際協力局	1	1	0	国際航路標識協会(IALA)外交会議等に参加するための経費。		
ポートステートコントロールの実施に必要な経費	国土交通省	海事局	101	102	△ 1	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督(PSC:ポートステートコントロール)を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。		
海上輸送の安全性向上のための総合対策	国土交通省	海事局	18	33	△ 15	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。		
船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	国土交通省	海事局	222	220	2	船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を推進する。		
危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策	国土交通省	海事局	7	7	0	世界の海上輸送量が増加傾向にあり、荷送人からの貨物情報の未申告等に起因するとみられる事故が発生している。2016年7月、国際海上輸出コンテナ総重量確定を義務づける改正SOLAS条約が発効し、荷送人等関係者への規制が端緒についてところであるが、我が国の輸出コンテナ関係者が多岐に亘ることや国際機関の審議・諸外国の動向等に応じ、荷送人等の適格性担保のための方策が求められていることに鑑み、国内外における危険物等の海上輸送に係る実態把握や規制方策の改善検討の取組みを通じて、安定的な国際海上輸送を確保する。	旧施策名「電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化」	
資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	国土交通省	海事局	214	238	△ 24	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を適確に行うことにより、船舶の航行の安全を図る。		
巡視船艇・航空機等の運航	国土交通省	海上保安庁	43,396	36,730	6,666	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		
沿岸防災気象業務	国土交通省	気象庁	172	170	2	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測プロボット等による観測を行う。		
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	防衛省	海上幕僚監部	217,196 (R1年度新規契約事業。R5年度までの後年度負担額を含む。)	203,052 (H30年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	14,144	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、油槽船(仮称)の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る	R1年度予算は契約ベース	再掲
国境の警戒監視体制の整備等	防衛省	整備計画局	20,333 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	55,600 (H30年度新規契約事業。R2年度までの後年度負担額を含む。)	△ 35,267	1 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 2 南西警備部隊等の配置 3 海峡監視用レーダーの整備 4 硫黄島地上レーダーのJADGE接続	契約ベース、初度費除く	再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
国際水路機関(IHO)関係国際会議	外務省	国際協力局	1	1	0	国際水路機関(IHO)関係国際会議に参加するための経費。		
カ 海洋由来の自然災害への対応								
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「レジリエントな防災・減災機能の強化」	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	-	55,500の内数		津波伝播・遡上シミュレーション技術を開発し、海底地震津波観測ケーブルから得られるデータを用いて、津波の海上伝播をリアルタイムで検出して、地震発生後数分後に内陸への遡上(侵水域)を推定するシステムを構築する。	SIP第1期(平成26~30年度)は平成30年度で終了。	
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	防衛省	海上幕僚監部	217,196 (R1年度新規契約事業。R5年度までの後年度負担額を含む。)	203,052 (H30年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	14,144	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、油槽船(仮称)の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る	R1年度予算は契約ベース	再掲
全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	総務省	消防庁	367	296	71	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星及び地上回線を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。		再掲
海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	文部科学省	研究開発局	2,582	3,569	△ 987	地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	
地震防災研究戦略プロジェクト	文部科学省	研究開発局	556	653	△ 97	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
海底地震・津波観測網の構築・運用	文部科学省	研究開発局	2,631	1,051	1,580	南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生すると想定されており、大きな人的・経済的被害が予想される。南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、南海トラフ海底地震津波観測網を構築する。 また、海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いと、今後も大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。	補助率:全額	
自然災害観測・予測研究	文部科学省	研究開発局				海溝型巨大地震等の発生メカニズムの解明や、地震発生シミュレーション研究等を行い、地震の観測・予測技術を高度化する。日本海溝海底地震津波観測網の観測データ等を用いた津波の即時予測技術開発を実施する。		
農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	農林水産省	農村振興局	97,714の内数	91,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:1/2等	
海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	国土交通省	水管理・国土保全局	水管理・国土保全局関係予算1,056,901の内数	水管理・国土保全局関係予算801,441の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取り組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
養殖施設災害復旧事業	農林水産省	水産庁	65	113	△ 48	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧に必要な経費を支援する。	補助率:9/10	
漁場復旧対策支援事業	農林水産省	水産庁	582	713	△ 131	低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫等の回収処理等の取組を支援する。	補助率:定額、8/10	
海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	農林水産省	農村振興局 水産庁	5,309	3,993	1,316	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:2/3等 H30年度第2次補正予算 800百万円	
海岸防災林の整備の推進	農林水産省	林野庁	9778の内数	12,300の内数		飛砂、風浪、津波、高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の生活環境を保全するため、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。 また、東日本大震災等で被災した海岸防災林の復旧・再生を進めているほか、南海トラフ巨大地震の津波被害が懸念される地域等において、津波に強い海岸防災林の整備を推進することとしている。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に一部計上。 補助率:10/10、2/3、1/2等	
海岸事業(海岸事業費)(港湾局関係)	国土交通省	港湾局	海岸事業費(港湾局関係分)14,353の内数	海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		
海岸保全施設の適切な維持管理の推進(港湾)	国土交通省	港湾局	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成に必要な経費6 防災・安全交付金1,317,318の内数	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成支援策の検討に必要な経費6 防災・安全交付金1,111,736の内数		・海岸保全施設の適切な点検・修繕等の維持管理に関する長寿命化計画を策定し、海岸保全施設のライフサイクルコストの縮減・平準化を図る。 ・水門・陸閘等の統廃合・閉鎖に係る共通認識形成支援策について検討する。	港湾局予算	
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。 航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。 また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲
大規模災害に対する港湾の防災・減災対策の推進	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等277,320の内数	港湾整備事業費等234,726の内数		災害時に陸上輸送が遮断された場合でも緊急物資の海上輸送機能を確保するとともに、防災直後から企業活動の維持を図るため、耐震強化岸壁の整備を推進するとともに、民有護岸の耐震改修を促進する。	港湾局予算	
基幹的広域防災拠点の適切な管理等の推進	国土交通省	港湾局	74	76	△ 2	災害発生時における復旧・復興の拠点として、基幹的広域防災拠点において、緊急物資輸送等の訓練を行い運用体制の強化を図る。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
港湾の堤外地における高潮対策	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等 277,320の内数	-	-	港湾の堤外地が高潮により浸水すると、我が国の港湾物流ネットワークへの支障や立地企業の生産活動の停滞が発生する。港湾機能や産業機能が集積し、高潮による被害が大きい地域については、官民が連携し、ハード・ソフトが一体となった高潮対策を推進する。		
沿岸防災気象業務	国土交通省	気象庁	172	170	2	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測プロボット等による観測を行う。		再掲
(2) 我が国の重要なシーレーンの安定的利用の確保								
ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組								
海賊対処関連関係者協議	外務省	総合外交政策局	2	5	△ 3	ソマリア沖・アデン湾及びアジア地域における海賊対処のため、国際社会、関係各国と連携して取り組み、情報共有、協力メカニズムを一層強化するための協議に参加する経費		
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	外務省	総合外交政策局	53	53	△ 0	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費及び事務局長派遣経費。		
ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	外務省	総合外交政策局	3	3	△ 0	「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		
海洋安全保障に関する協議	外務省	総合外交政策局	2	3	△ 0	法とルールが支配する海洋秩序を支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		
巡視船艇・航空機等の運航	国土交通省	海上保安庁	43,396	36,730	6,666	海上保安体制強化に関する方針に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事業の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	防衛省	統合幕僚監部、海上幕僚監部	5,037	4,496	541	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)。	人件・糧食費を含む歳出ベース	
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	国土交通省	海事局	33	34	△ 1	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、代替未実施等の施設の老朽化状況を現地調査の上、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)に提供するとともに、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。		
第8回太平洋・島サミット中間関係者会合	外務省	アジア大洋州局	31	-		第8回太平洋島サミット(PALM8)における主な協力・支援策である①自由で開かれた持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展の基盤強化、③人的交流・往來の活性化、に係る実施状況についてフォローアップを行うとともに、PALM9に向けた準備を開始する。		
イ 情報収集・集約・共有体制の強化								
東南アジア諸国との安全保障等協力経費	外務省	南部アジア部	2	-		我が国の重要なシーレーンである東南アジア諸国海域の安全保障を確保するため、インドネシア、マレーシア等シーレーンの各国政府との間で安全保障に関する協議を行う。		
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
ウ 能力構築支援等								
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
(3) 国際的な海洋秩序の強化								
ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化								
ARFを通じた地域における信頼醸成の促進	外務省	総合外交政策局	4の内数	4の内数		ARFの会期間支援グループ(ISG)を開催するとともに、その他のARF関連会合に職員を積極的に出席させる。		
ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	外務省	総合外交政策局	3	3	△ 0	「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		再掲
海洋安全保障に関する協議	外務省	総合外交政策局	2	3	△ 0	法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ピエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
国際機関邦人職員増強	外務省	総合外交政策局	2,588の内数	2,470の内数		国際機関に対して、財政的・政策的貢献のみならず人的貢献を行うという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるといった観点から、JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)として若手の日本人を、また、国際機関の幹部職員として活躍することが期待される中堅レベル以上の日本人を、国際機関に派遣し、勤務経験・実績を積ませることにより、国際機関に勤務する日本人職員の増強を図るとともに、候補者となり得る人材を発掘するためのガイダンスや応募者への支援等の施策を推進する。		
国際海事機関(IMO)理事会等	外務省	国際協力局	1	1	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
「法の支配」の強化に向けた外交的取組の強化／海洋の秩序形成・発展	外務省	国際法局	5	4	1	国際法に基づく我が国の主張の効果的展開のため、我が国が主催する国際会議や国際法模擬裁判等の実施を通じ、諸外国の法律家と連携を強化し、人材育成に貢献していく。		
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
イ 戦略的な情報発信の強化								
海洋安全保障に関する協議	外務省	総合外交政策局	2	3	△ 0	法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
国際水路機関(IHO)関係国際会議	外務省	国際協力局	1	1	0	国際水路機関(IHO)関係国際会議に参加するための経費。		再掲
ウ 政府間の国際連携の強化								
拡散に対する安全保障構想(PSI)	外務省	軍縮不拡散・科学部	2	23	△ 21	PSIは大量破壊兵器、運搬手段及び関連物資の拡散を阻止するため、国際法・各国国内法の範囲内で、参加国が共同してとりうる移転及び輸送の阻止のための措置を検討・実践する取組。我が国の対処能力及び各国との連携の強化のため、各国主催訓練及び各種会合に参加する。		
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ピエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
2. 海洋の産業利用の促進								
(1) 海洋資源の開発及び利用の推進								
ア メタンハイドレート								
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	経済産業省	資源エネルギー庁	24,510	22,690	1,820	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探査・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。	委託 旧施策名「国内石油天然ガス基礎調査委託費」	

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
① 砂層型メタンハイドレート								
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	経済産業省	資源エネルギー庁	24,510	22,690	1,820	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		再掲
② 表層型メタンハイドレート								
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	経済産業省	資源エネルギー庁	24,510	22,690	1,820	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		再掲
イ 石油・天然ガス								
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	経済産業省	資源エネルギー庁	24,510	22,690	1,820	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		再掲
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	経済産業省	資源エネルギー庁	4,000	-		日本周辺海域における石油・天然ガス資源のポテンシャルを機動的・効率的に把握するため、導入から約10年が経過し、老朽化の進む三次元物理探査船「資源」を更新し、現在の世界標準の技術を取り入れ、探査体制の強化を図る。		
ウ 海洋鉱物資源								
① 海底熱水鉱床								
海底熱水鉱床生産技術及び銅鉱石不純物低減技術開発等調査事業	経済産業省	資源エネルギー庁	677の内数	560		海底熱水鉱床の開発に向けて、選鉱・製錬技術について調査・試験等を行うとともに、環境影響調査を実施。	委託 旧施策「海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査」	
海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	経済産業省	資源エネルギー庁	8,700	8,700	0	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	委託 旧施策名「深海底鉱物資源基礎調査」	
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代海洋資源調査技術」	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	-	4,000		銅、亜鉛、レアメタル等を含む、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋資源を高効率に調査する技術を世界に先駆けて確立し、海洋資源調査産業を創出する。	SIP第1期(平成26～30年度)は平成30年度で終了。	
② コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥								
国際海底機構総会・理事会会合	外務省	国際法局	1	1	1	国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。		
国際海底機構分担金	外務省	国際法局	95	94	1	我が国は、深海底鉱物資源の探査・開発に高い関心を有する先進鉱業国として、国際海底機構が進めている深海底鉱業活動に関する規則の整備等のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。		
海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	経済産業省	資源エネルギー庁	8,700	8,700	0	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	委託 旧施策名「深海底鉱物資源基礎調査」	再掲
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「革新的深海資源調査技術」	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	3,020	-		広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。	SIP第2期(平成30年度～令和4年度)。	
エ 海洋由来の再生可能エネルギー								
① 洋上風力発電								
海洋再生可能エネルギー普及促進事業	内閣府	総合海洋政策推進事務局	2	2	0	海洋再生可能エネルギーの導入促進のため、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの選定や活用促進上、一般海域における利用に当たって、各地方公共団体における規制・条例等の実態や必要となる利害関係者との調整等について調査・検討を行う。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業	経済産業省	資源エネルギー庁	7,330	6,960	370	浮体式洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、世界でも先進的な軽量浮体・風車等の実証研究を行うとともに、着床式洋上ウインドファームの導入拡大に向けた実現可能性調査(FS調査)の支援等を実施する。また、風力発電の設備稼働率の向上による発電コストを低減するため、風車部品の故障による停止時間を小さくするためのメンテナンスシステムの開発等を行う。	委託、補助(1/2) 旧施策名「洋上風力発電等技術研究開発」	
洋上風力発電の促進	国土交通省	港湾局	327	-		洋上風力発電を促進するため、一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査を行う。		
福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	経済産業省	資源エネルギー庁	1,100	2,064	△ 964	福島県沖約20キロの実証海域で複数基の浮体式洋上風力発電設備(2MW風車、7MW風車、5MW風車)及び浮体式洋上変電設備について、次のような実証事業を実施する。 ・稼働・発電状況のデータ取得及び評価 ・浮体式洋上風力発電システムの維持管理方法の実証 ・漁業との共存策の検討 ・浮体式風車の安全かつ低コストな撤去工法の検討等	委託 旧施策名「福島浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」	
海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	国土交通省	海事局	378	375	3	3 海洋開発分野におけるエンジニアリング力の強化や先行する海外勢からの市場獲得を目指し、これまで培った技術や日本が得意とする技術を活用しつつ、海洋開発分野のユーザーニーズも踏まえ、パッケージ化、コスト低減への貢献等の付加価値の高い製品・サービスの提供に向けた技術開発等を支援する。 また、我が国の技術を活かし、海洋開発分野が抱える特定の課題解決に取り組むことにより、課題解決への貢献と我が国の最先端技術の普及に向けた環境整備の両立を図る。具体的には、世界的な拡大が期待される浮体式洋上風力発電の商業化に向けて、安全面・環境面を担保しつつ建造・設置コスト、操業コスト双方を大幅に低減させるための環境を世界に先駆けて整備する。	1/2(海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金) 旧施策名「海洋産業の戦略的振興のための総合対策」	
環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	環境省	地球環境局 自然環境局 大臣官房	744	800	△ 56	環境影響評価の円滑な実施に向けて、必要な環境情報等を収集・整理し、既に公表・運用している環境基礎情報データベースの更なる拡充を図る。また、洋上風力発電の導入の円滑化のため、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルに関する情報の整備に引き続き取り組んでいく。		
② 波力・潮流・海流等の海洋エネルギー								
海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	経済産業省	資源エネルギー庁	476	900	△ 424	本研究開発では、海洋エネルギー発電の早期実用化が可能な技術を選定した上で、発電特性や経済性等を検証するため、実海域での1年を通した長期実証研究を実施し、海洋エネルギー発電システムの実用化を目指す。	補助(2/3)	
大規模潜在エネルギー源を活用した低炭素技術実用化推進事業	環境省	地球環境局	1,200の内数	1,200の内数		漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる国内初の商用スケール(500kW以上)の潮流発電システムの開発及び実証を行う。当該実証により、国内の導入に向け、難易度の高い施工方法等を含む潮流発電技術及び発電システムを確立する。	旧施策名「潮流発電技術実用化推進事業」	
沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	内閣府	沖縄振興局	19,622の内数	20,307の内数		沿岸の消波ブロックに「水平回転ブレード」を設置し、打ち寄せる波で回転するプロペラの力により発電するための技術開発を実施。	定額	
(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化								
ア 海洋産業の国際競争力の強化								
① 高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等								
新船型開発・設計能力の強化	国土交通省	海事局	82	83	△ 1	部材の寸法、取付け位置、取付け順序などを決定する生産設計の工程において、AIを活用した設計支援を実施することで、生産設計者の負担軽減及び手戻りの防止等による現場作業の効率化を図る。		
船舶の建造・運航における生産性向上	国土交通省	海事局	523	524	△ 1	IoT/ビッグデータ等の情報通信技術の活用により、船舶の建造・運航において生産性向上を図り、海事産業のコスト競争力・品質・サービスの革新を図る。また、自動運航船の実用化に向けて、安全かつ効率的な運航のために必要な要件を検討するため、自動運航船の要素技術の実証を行う。	補助率:1/2(先進船舶・造船技術研究開発費補助金) 旧施策名「先進安全船舶の開発推進」	
海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	国土交通省	海事局	378	375	3	3 海洋開発分野におけるエンジニアリング力の強化や先行する海外勢からの市場獲得を目指し、これまで培った技術や日本が得意とする技術を活用しつつ、海洋開発分野のユーザーニーズも踏まえ、パッケージ化、コスト低減への貢献等の付加価値の高い製品・サービスの提供に向けた技術開発等を支援する。 また、我が国の技術を活かし、海洋開発分野が抱える特定の課題解決に取り組むことにより、課題解決への貢献と我が国の最先端技術の普及に向けた環境整備の両立を図る。具体的には、世界的な拡大が期待される浮体式洋上風力発電の商業化に向けて、安全面・環境面を担保しつつ建造・設置コスト、操業コスト双方を大幅に低減させるための環境を世界に先駆けて整備する。	1/2(海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金) 旧施策名「海洋産業の戦略的振興のための総合対策」	再掲
船舶産業の競争力強化に必要な経費	国土交通省	海事局	91	76	15	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。		
船舶による環境汚染防止のための総合対策	国土交通省	海事局	74	47	27	IMOの国際条約に基づく燃料中の硫黄分規制(以下「SOx規制」)への対応について、低硫黄燃料油、排ガス浄化装置(スクラバー)といった代替技術に関する調査を実施する等戦略的に取り組む。		
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 5,185の内数	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 5,123の内数		船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	国土交通省	海事局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金 34の内数	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金 109の内数		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋環境の保全に資するために、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。		
経済協力開発機構造船部会分担金	国土交通省	海事局	11	11	0	造船政策に関する唯一の多国間協議の場であるOECD造船部会に分担金を拠出し参画することで、健全な造船市場の構築や公正な競争条件の確保等を推進する。		
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		インフラシステム輸出支援(例:港湾関連インフラ整備事業)。		再掲
世界最高水準の生産性を有するAIターミナルの実現	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等 277,320の内数	港湾整備事業費等 234,726の内数		コンテナターミナルの生産性を飛躍的に向上させるため、AI等を活用したターミナルオペレーション最適化実証事業等を行うとともに、遠隔操作RTGの導入促進を図ることで、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するAIターミナルを実現する。		
寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	国土交通省	大臣官房	運営費交付金 の内数	運営費交付金 等の内数		寒冷地臨海部および周辺海域において、構造物への海水等の影響力推定、環境調和・生産性向上等に係る研究開発を実施する。		
港湾の戦略的な維持管理・更新の推進	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等 277,320の内数	港湾整備事業費等 234,726の内数		港湾施設の維持管理計画により計画的な点検を実施するとともに、スペックの見直しや効率的な頭への再編等、戦略的なストックマネジメントによる老朽化対策を推進する。 また、維持管理技術の開発や老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化を促進する。		
沿岸域における海象情報の観測	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等 277,320の内数	港湾整備事業費等 234,726の内数		港湾の整備を効率的に実施するため、波浪及び潮位観測を実施する。		
官民連携による海外交通プロジェクトの推進(船舶海洋分野)	国土交通省	海事局	32	32	0	船舶海洋分野における海外プロジェクトの受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた取組を実施する。		
② 海洋資源開発関連産業の戦略的展開								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を開発する。これにより、海洋ガバナンスを固めつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 5,185の内数	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 5,123の内数		船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う。		再掲
イ 海洋の産業利用の拡大								
「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備	国土交通省	港湾局	14,694	14,281	413	急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、ハード・ソフト両面の取組により、クルーズ船の受入環境整備を推進するとともに、官民連携により国際クルーズ拠点の形成を図る。	旧施策名「港湾整備と一体となった観光振興」	
クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業	国土交通省	観光庁	インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等 1,300の内数	-		水上交通や地域の観光資源を活用した新たなツアー造成や観光資源のインバウンド対応を行うことにより、寄港地観光の多様化等による、クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大を促進する。	補助率:1/3(一部直轄事業あり)	
訪日プロモーション関連	国土交通省	観光庁	訪日プロモーション関連予算 14,197の内数	訪日プロモーション関連予算 10,011の内数		「観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、LCGやクルーズ等の地方への誘致や、自治体等との連携による多様な魅力の発信により地方への誘客を強力に促進する。		
自然公園等事業等	環境省	自然環境局	11,641の内数	9,094の内数		国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備やその長寿命化を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。	補助率:2分の1(国立公園整備)、100分の45(国定公園等整備)	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
(3)海上輸送の確保								
ア 外航海運								
イ 内航海運								
内航海運の効率化に必要な経費	国土交通省	海事局	19	20	△ 1	内航海運が将来にわたって「安定的輸送の確保」「生産性向上」を実現するために必要な施策についてとりまとめた「内航未来創造プラン(平成29年6月)」に基づく施策の推進のため、必要な調査等を実施する。		
地域の公共交通ネットワークの再構築	国土交通省	総合政策局	21,959の内数	20,950の内数		多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取り組みを支援。この一環として、離島航路・航空路についても、離島航路の運営費・離島航空路の運航費等に対して支援。	補助率:1/2等	
ウ 海上輸送拠点の整備								
国際コンテナ戦略港湾政策の推進	国土交通省	港湾局	79,032	77,093	1,939	「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会最終とりまとめフォローアップ」(平成31年3月)を踏まえ、平成31年から概ね5年以内に、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標として、「Cargo Volume(貨物量)」「Cost(コスト)」「Convenience(利便性)」の3つの要件を備えた国際コンテナ戦略港湾の実現を目指す。 このため、重点的・効率的な集貨・コンテナターミナルの生産性向上、港湾の完全電子化をはじめとする「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取り組みを引き続き推進する。		
国際バルク戦略港湾政策の推進	国土交通省	港湾局	7,723	7,684	39	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点的確保や企業間連携の促進等により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。		
LNG/バンカリング拠点の形成促進	国土交通省	港湾局	913	683	230	船舶の排出ガスに対する国際的な規制が強化される中、環境負荷の小さいLNGを燃料とする船舶の増加が見込まれることから、我が国港湾においてLNG/バンカリング拠点を形成し、港湾の国際競争力を強化するため、LNG/バンカリング拠点として必要となる施設整備に対する支援を行う。		
地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備	国土交通省	港湾局	12,546	12,240	306	民間投資の誘発や集積した産業の効率化等に直結する港湾施設の整備を重点的に推進する。		
(4)水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化								
ア 水産資源の適切な管理								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		
漁業資源調査対策費	農林水産省	水産庁	313	354	△ 41	水産庁漁業調査船により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。		
スマート水産業推進事業	農林水産省	水産庁	511	285	226	漁業者等から得られる各種情報を資源量把握のためビッグデータとして活用する仕組みを整備するとともに、IoT等の先端技術の開発・導入を推進することにより、資源評価・資源管理の高度化、操業の効率化及び漁獲物の高付加価値化等を図り、その成果も含め、生産から流通にわたる多様な場面で得られたデータを集積・共有する基盤を構築・稼働させ、水産バリューチェーン全体で生産性の向上を図る。	委託費	
水産資源調査・評価推進事業	農林水産省	水産庁	5,451	-		精度の高い資源評価に基づく資源管理を行うため、我が国周辺水域の主要魚種の資源調査やデータ収集体制を強化し、資源評価の充実を図るとともに漁場形成・漁況予測を行い、資源評価に活用するとともに漁業操業の効率化を図る。また、科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査・評価等を行い、資源状態を把握する。	委託費、補助率:定額、1/2 ※国際水産資源調査・評価推進事業と我が国周辺水産資源調査・評価推進事業が統合	
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取り組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」(はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」)も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
水質関連情報利用基盤整備費	環境省	水・大気環境局	30	30	△ 0	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		
新資源管理導入円滑化等推進事業	農林水産省	水産庁	136	-		TAC対象魚種の拡大、IQ導入等新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁措置を円滑に実施するため、これらの措置により影響を受ける特定漁業者に対する減船等の構造再編や、特定漁業の再編に伴い影響を受ける加工業者に対する原料転換、同一資源を利用する漁業者間で若齢魚の漁獲抑制を行う取組等を支援する。	補助率:定額、2/3、1/2等	
被災海域における種苗放流支援事業	農林水産省	水産庁	714	816	△ 102	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保、震災によるサケ来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保及び放流用種苗生産の取組について支援を行う。	補助率:2/3	
EEZ内漁獲管理体制強化事業	農林水産省	水産庁	1,205	589	616	漁獲可能量(TAC)制度による太平洋クロマグロ等の資源管理を推進するために、指導専門員による現場での指導、数量報告体制の効率化及び混獲を防ぐための漁具改良等の活動を支援。このほか、漁獲情報収集・管理システムの運営及び資源管理指針・計画体制の高度化等を実施。	補助率:定額	

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
包括的な国際資源管理体制構築事業	農林水産省	水産庁	474	447	27	かつお・まぐろ類、サンマ等の国際資源管理を確実に実施するため、漁獲情報の迅速な集計等による管理体制の強化や、国内流通漁獲物の適正化等を包括的に実施する。	委託費等	
国際捕鯨委員会年次会合	外務省	経済局	3	7	△ 4	国際捕鯨委員会(IWC)の各分科会における各作業の進捗につき情報共有を目的とするIWCビューロー会合(於ベルン)に参加するための経費(注:IWC年次会合は隔年開催)。		
国際捕鯨委員会中間会合・小グループ会合及び非公式協議	外務省	経済局	10	10	0	IWCにおける重要議題の諸点(鯨類調査、小型捕鯨等のサブスタンスに係る問題や組織運営、各種手続き面等)に係る問題など)について議論する場であり、我が国が目指す「IWCの正常化」にとっても重要な会議であるため、右会議に参加するための経費。		
捕鯨の海上安全に関する関係国協議	外務省	経済局	2	2	△ 0	南極海における鯨類調査に対する反捕鯨団体による妨害行為に関し、当該反捕鯨団体の本拠地国及び妨害船舶の旗国・寄港国の政府関係者と、調査捕鯨の安定的な実施のため海上の安全に関する協議を行うための経費。		
東カリブ漁業大臣会合	外務省	経済局	3	1	1	カリブ諸国との間で海洋生物資源の持続可能な利用に関する協議を行い、これら諸国との連携強化を図る。本件会合に出席するための経費。		
捕鯨問題に関する理解促進のための事業	外務省	経済局	4	4	0	国際捕鯨委員会非加盟国や反捕鯨国において我が国鯨類調査への理解を促進すべく、セミナーを開催する等して、諸外国の世論に直接働きかけるための経費。		
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		資源・食料の安定供給確保(途上国における水産資源分野の人材育成、無償資金協力等)。		再掲
円滑化実証等対策事業	農林水産省	水産庁	4,314	4,210	104	30年振りに商業捕鯨を再開するに当たり、分布状況の調査や捕獲・解体技術の開発等を実施するための経費を支援します。また、併せ、非致命的調査を実施するために必要な経費、持続的利用を支援する国との連携や国際世論への働き掛けの強化のための経費、さらには捕鯨の将来の姿を検討するための経費等を支援します。	補助率:定額	
鯨資源調査等対策推進費	農林水産省	水産庁	352	346	6	商業捕鯨の再開を目指し、鯨類の資源量推定調査及び流通監視取締を継続して実施する。	委託費	
日本沿岸域鯨類調査事業費	農林水産省	水産庁	406	506	△ 100	我が国沿岸域における商業捕鯨の再開に必要な科学的データを収集するため、我が国沿岸域で実施する非致命的調査を含む鯨類捕獲調査に対し必要な経費を助成する。	補助率:定額、1/2	
イ 水産業の成長産業化								
漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	農林水産省	水産庁	105	128	△ 24	被害を受けた福島県の漁業者のグループ等が行うLED集魚灯・漁船用エンジン(船内機・船外機)等の省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入を支援する。	補助率:定額	
漁業構造改革総合対策事業	農林水産省	水産庁	5,109	4,850	259	資源管理等に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上や水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画・効率的な導入手法等の実証の取組を支援する。	補助率:定額、用船料等相当額の1/3、1/2以内等	
水産業競争力強化緊急事業	農林水産省	水産庁	-	-		広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援。	H30年度補正予算で32,399百万円 補助率:定額、1/2	
新資源管理導入円滑化等推進事業	農林水産省	水産庁	136	-		TAC対象魚種の拡大、IQ導入等新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁措置を円滑に実施するため、これらの措置により影響を受ける特定漁業者に対する減船等の構造再編や、特定漁業の再編に伴い影響を受ける加工業者に対する原料転換、同一資源を利用する漁業者間で若齢魚の漁獲抑制を行う取組等を支援する。	補助率:定額、2/3、1/2等	再掲
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	農林水産省	水産庁	10,008	-		漁業者自らが行う収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に必要な漁船・漁具等のリース方式による導入を支援	補助率:定額、1/2	
漁業収入安定対策事業	農林水産省	水産庁	6,884	11,418	△ 4,534	計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者等を対象として、漁業者の収入の安定を支えるため、収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費により補てん等を行う。	補助率:定額	
浜の活力再生・成長促進交付金	農林水産省	水産庁	5,365	6,770	△ 1,405	「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備や水産業のスマート化の推進の取組、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動、漁村女性が行う実践的な取組や漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援。	定額(1/2等)	
漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業	農林水産省	水産庁	29	16	13	漁船の災害発生を減少させるため、漁船の安全操業等について知識を有する安全推進員の養成等や遊漁船の事故発生を減少させるため、遊漁船業の事故分析、遊漁船業者等の安全講習会及び現場での安全指導を支援するとともに、小型漁船の安全性向上のための衝突や転覆等の削減に資する新技術の導入に係る実証試験を実施するのに必要な経費を支援。	補助率:定額	
ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進								
水産バリューチェーン事業のうち流通促進・消費等拡大対策事業	農林水産省	水産庁	771	706	65	国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及及び水産物供給の平準化を総合的に推進します。	補助率:定額、1/2以内	
水産バリューチェーン事業のうち水産物輸出倍増環境整備対策事業	農林水産省	水産庁	185	188	△ 3	HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図るとともに、輸出水産物についてのトレーサビリティを導入する取組の実証を行う。	補助率:定額、1/2以内	
水産物流通調査事業	農林水産省	水産庁	75	77	△ 2	全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報等の収集・発信を行うとともに、水産物の流通機構の改革に向けた調査・検討を実施する。また、主要な漁業生産資材の供給に関する実態を調査し、資材コストの低減を可能とする要因について分析する。	委託	

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
水産バリューチェーン事業のうちバリューチェーン連携推進事業	農林水産省	水産庁	422	-	-	品質面・コスト面等で競争力ある流通構造を確立するため、生産と加工・流通が連携しバリューチェーン全体の生産性を改善する取組を支援するとともに、産地市場の統合・機能強化に向けた調査検討、電子入札や共同物流等の先進的取組等を支援します。	委託 補助率:定額、1/2以内	
日本発の水産エコーベル普及推進事業	農林水産省	水産庁	58	70	△ 12	水産資源管理への国際的な関心の高まりへの対応及び水産物の輸出の増加を図るため、資源の持続的利用や環境配慮への取組を証明する水産エコーベルについて、我が国の実態に応じた日本発の水産エコーベル認証を国内外に普及するとともに、国際取引を含めた水産エコーベルの活用による国産水産物消費拡大の取組を推進する。	補助率:定額	
水産物輸出拡大緊急対策事業	農林水産省	水産庁	-	-	-	水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的な整備、HACCP対応の水産加工施設の改修、輸出拡大に向け機能的なバリューチェーンの構築に資するシステム・機器整備等を支援。	補助率:1/2以内、等 H30年度第2次補正予算で 8,700百万円	
エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備								
直轄特定漁港漁場整備事業(漁港整備)	農林水産省	水産庁	18,609	14,393	4,216	国直轄により、水産物の生産・流通拠点となる漁港や漁場の開発、漁船の避難上重要な漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や衛生管理対策や防災減災対策の整備を推進する。		
フロンティア漁場整備事業	農林水産省	水産庁	3,000	2,700	300	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。		
水産基盤整備調査	農林水産省	水産庁	515	515	0	水産基盤整備にかかる調査(直轄・補助)を実施する。	1/2	
水産流通基盤整備事業	農林水産省	水産庁	14,891	11,442	3,449	水産物の流通拠点となっている漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。	1/2等	
水産物供給基盤機能保全事業	農林水産省	水産庁	18,476	13,411	5,065	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減に向け、漁港施設、漁場施設の機能の保全を行うために必要な機能保全計画の策定及び保全工事を推進する。	1/2等	
漁港施設機能強化事業	農林水産省	水産庁	6,774	5,354	1,420	漁港や背後集落に対する高潮や波浪、地震や津波等の自然災害からの防災減災対策として、防波堤の耐波浪・耐津波化や岸壁の耐震化等の整備を推進する。	1/2等	
水産環境整備事業	農林水産省	水産庁	15,351	10,604	4,747	水産資源の生産力向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため、水産物の生活史に対応した広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進する。	1/2等	
水産生産基盤整備事業	農林水産省	水産庁	10,214	9,603	611	水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資する、浅海域の漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備を推進する。	1/2等	
東日本大震災復旧・復興対策水産基盤整備事業	農林水産省	水産庁	2,465	4,145	△ 1,680	東日本大震災で被災を受けた漁港において漁港機能の集約化・役割分担を踏まえた復旧・復興方針に基づき、地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、地盤沈下に対応した漁港施設用地や護岸等の嵩上げ・排水対策を推進する。	1/2等	
災害に強く安全な地域づくりの推進	農林水産省	水産庁	100,119の内数	82,827の内数		東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化。	1/2等	
浜の活力再生・成長促進交付金	農林水産省	水産庁	5,365	6,770	△ 1,405	浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備や水産業のスマート化の推進の取組、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動、漁村女性が行う実践的な取組や漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援。	定額(1/2等)	再掲
オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進								
水産多面的機能発揮対策	農林水産省	水産庁	2,855	2,800	55	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当 等)	
カ 漁業・漁村の活性化を支える取組								
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費のうち沖縄県水産試験場整備費	農林水産省	農林水産技術会議事務局	2	2	0	沖縄県の水産業の発展に寄与するため、県の水産試験場に必要の研究備品を整備することにより、試験研究を促進する。	補助率1/2	
戦略的プロジェクト研究推進事業	農林水産省	農林水産技術会議事務局	3062の内数	3,395の内数		・養殖ブリ類の生産コストの削減を確立するため、ゲノム情報を利用してブリ類の病害虫耐性品種等を短期間で育成する技術を開発する。 ・赤潮による漁業被害を軽減するため、有害赤潮プランクトンの迅速診断技術を開発する。 ・主に天然種苗に依存しているクロマグロ養殖の人工種苗への転換促進と持続的養殖の確立のため、早期採卵・人工種苗育成技術や低環境負荷養殖技術を開発する。	委託費	
養殖業成長産業化推進事業	農林水産省	水産庁	402	-	-	養殖業の成長産業化に向けた総合戦略と一体となった関係者の取組を支援するとともに、養殖業の成長産業化を達成するために必要な、養殖生産の三要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を実施する。	委託費、 補助率:定額	

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
3. 海洋環境の維持・保全								
(1) 海洋環境の保全等								
ア 生物多様性の確保等の推進								
国家管轄権外区域の生物多様性に関する会合	外務省	国際法局	5	6	△ 1	国家管轄権外区域の海洋生物多様性に関する新協定の作成のための政府間会議等に出席するための経費。		
① 海洋保護区の適切な設定及び管理の質的充実の推進								
海洋生態系保全動向調査委託費	農林水産省	水産庁	16	16	0	海洋保護区の設定等、国際的に議論が進んでいる生態系に配慮した資源管理の取組みについて、国内外の資源管理事例を選定し、その有効性や漁業管理実態等について情報収集及び分析を行った上で、我が国における管理措置等を検討する。また、我が国の水産業にとって重要なウナギやナマコ・サメ等について、ワシントン条約等の国際会議における議論の動向や、提案の背景・妥当性等について詳細に調査・分析し、それらが我が国の漁業活動へ与える影響等を評価するとともに、国際会議等で海洋生物の持続的利用についての我が国の考え方を情報発信する。	委託費、補助率:定額	
日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	環境省	自然環境局	87	79の内数		国立・国定公園の海域において、生態系保護の対策などを実施。		
(3)3) 国立・国定公園の海域適正管理強化事業								
国立・国定公園新規指定等推進事業費	環境省	自然環境局	40	31	10	我が国の沖合域における新たな海洋保護区指定のため、重要海域における保護区域候補地を選定し、その自然環境や社会経済的状況について調査をし、検討会開催やGISによる作図等を経て、保護区域案等を策定し、2019～2020年度に実際の保護区を指定する。		
2. 重要海域における海洋保護区の新規指定等推進事業								
国立・国定公園新規指定等推進事業	環境省	自然環境局	68の内数	52の内数		国立・国定公園の指定や拡張、海域公園地区の指定を推進することにより、海域のすぐれた自然景観の保全を図る。		
1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業								
日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	環境省	自然環境局	28の内数	28の内数		国立公園において、地域と協働した管理運営を行うことで、地域ごとの実態に即したきめ細かな保護管理を目指す。		
(1)2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業								
② 脆弱な生態系の保全への取組								
水産多面的機能発揮対策	農林水産省	水産庁	2,855	2,800	55	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当 等)	再掲
魚つき保安林等の指定とその保全の推進	農林水産省	林野庁	9の内数	9の内数		森林法に基づき、魚類の生息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施策の確保を図る。	補助率:1/2	
厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	農林水産省	水産庁	153	150	3	漁場環境の保全の観点から、大規模に衰退したサンゴ礁の効率的・効果的な保全・回復を図るため、サンゴ礁の面的な保全・回復技術を開発し、我が国最南端の沖ノ鳥島等の実海域における技術の実証を通じ、事業展開に向けた計画・実施手法を確立する。	委託費、補助率:定額	
サンゴ礁生態系保全対策推進費	環境省	自然環境局	31	31	1	国際的なサンゴ礁の保全枠組みであるICRIの枠組みの下、地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク東アジア地域の取組を推進する等、国際的な取組の促進。「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」に基づくモデル事業等の実施、大規模白化への緊急対策、国内のサンゴ礁生態系保全の推進。	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業で対応していた事業を本予算項目に分割。	
気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	環境省	自然環境局	13	15	△ 1	わが国の浅海域におけるサンゴ礁の分布等について、早急に調査を実施し、現況を把握するとともに、その成果を踏まえて沿岸域生態系における気候変動の影響の評価等を行い、適応策の検討及び推進等に資する基盤的情報を整備・提供する。		
希少野生動植物種保存推進費	環境省	自然環境局	41の内数	41の内数		海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要となる希少な海洋生物に関する情報を整備する。		
1. 絶滅危惧種選定推進費								
特定野生生物保護対策費	環境省	自然環境局	304の内数	289の内数		種の絶滅を回避するために保護増殖を図る優先度が高い種・地域を対象として、保護増殖事業を実施する。		
③ 国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進								
国家管轄権外区域の生物多様性に関する会合	外務省	国際法局	5	6	△ 1	国家管轄権外区域の海洋生物多様性に関する新協定の作成のための政府間会議等に出席するための経費。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
海洋分野の研究開発の推進事務	文部科学省	研究開発局	9	9	0	海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。		
イ 気候変動・海洋酸性化への対応								
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等へ貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
統合的気候モデル高度化研究プログラム	文部科学省	研究開発局	554	582	△ 28	全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムを解明するとともに、気候変動予測情報を創出。気候変動適応に係る科学的知見を充実。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や日EU気候変動ワークショップを通じ、国際的な気候変動に関する議論をリードし、国内外の気候変動対策に活用。		
気候変動適応技術社会実装プログラム	文部科学省	研究開発局	354	374	△ 20	地方公共団体の参画を得て、防災・農業等に関する適応策立案・推進に活用可能な近未来の超高解像度気候変動予測情報等を開発。研究開発成果を地方公共団体等に提供し、適応策立案・推進を積極的に支援。		
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。		
気候変動対策業務	国土交通省	気象庁	62	118	△ 56	また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ、気候変動の影響への適応・緩和策の効果的かつ効率的な実施に資する情報提供を行うとともに、この問題に関する国際協力を推進する。		再掲
国際海事機関(IMO)理事会等	外務省	国際協力局	1	1	0	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	国土交通省	海事局	14	13	1	国際海事機関(IMO)で2018年4月に採択された、温室効果ガス(GHG)排出削減戦略では、今世紀中可能な限り早期に、GHGのゼロ排出を目指すことを目標に掲げている。同戦略への今後の対応は、我が国海事産業の将来を大きく左右するため、国際的な取組を主導し、我が国海事産業の国際競争力の強化を図りつつ、地球温暖化対策に貢献するための取組を行う。		
船舶用省エネ設備の導入促進事業	国土交通省	海事局	1,045の内数	1,765の内数		物流効率化に資する一定船齢の船舶に関し、省エネ機器等の設置等を推進し、省CO ₂ 化を図る。	補助率:1/3	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解推進等の業務を実施する。		再掲
地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム	文部科学省	研究開発局	373	373	0	世界最大級の地球環境ビッグデータをDIAS(データ統合・解析システム)上で蓄積・統合解析。GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究の場面への利活用を一層推進。企業等の活用を推進するため、安定的な運用体制を構築するとともに、水資源分野等の具体的な課題解決に向けた共同研究等を実施。		
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
ウ 海洋ごみへの対応								
東南アジア・インドにおける海洋プラスチックごみ対策促進支援(UNEP)	外務省	国際協力局	-	-		東南アジア・インドにおける最適なプラスチックごみの排出防止策を実現することを目的に、国連環境計画に対し、拠出を行うもの。国連環境計画では、同拠出により、①インド(ガンジス川流域およびムンバイ)、②メコン川流域(タイ、近隣諸国)でのプラスチックごみの主要排出源・経路の調査、モニタリング手法の確立、啓蒙活動等を通じた適正な廃棄物処理システムの導入支援事業を行う。	新規単発案件。平成30年度第2次補正予算123百万円	
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等へ貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
漁場環境改善推進事業費	農林水産省	水産庁	178の内数	185の内数		栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進するとともに、海洋プラスチックごみが魚類等に与える影響を把握する。 また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発するとともに海洋プラスチックごみの排出削減策の検討等に支援する。	委託費・補助率:定額	
災害に強い森づくりの推進	農林水産省	林野庁	92,607の内数	-		治山施設の設置等と併せ、流木の発生原因となる漂流に堆積する危険木の除去や流木捕捉式治山ダムの設置等の対策を計画的かつ一体的に実施することにより、流木に起因する災害の未然防止を図る。	補助率:10/10、2/3、1/2等	
海岸漂着物等地域対策推進事業	環境省	水・大気環境局	400	400	0	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率9/10(9.5/10)、8/10(9/10)、7/10(8.5/10)、1/2 ○の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	再掲
海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	環境省	水・大気環境局	268	167	101	マイクロプラスチックを含む海洋ごみの量・分布等の実態を把握するとともに、マイクロプラスチックに含まれる有害物質の調査等を実施する。また、海洋ごみ削減に向けた多様な関係主体官の連携・協力を推進する。モニタリング手法の調和、東アジア等での海洋ごみ調査協力等に関する国際連携を推進する。		
水産多面的機能発揮対策	農林水産省	水産庁	2,855	2,800	55	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当 等)	再掲
災害等廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	環境省	環境再生・資源循環局	200の内数	200の内数		海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理に要する経費の補助を行う。(海岸保全区域外の海岸を対象)	補助率:1/2	
循環型社会形成推進交付金	環境省	環境再生・資源循環局	32,960の内数	26,725の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	補助率:1/2、1/3	
漂流ごみや油の回収・処理	国土交通省	港湾局	港湾整備事業等 277.320の内数	港湾整備事業費等 234.726の内数		海洋環境の保全を図るため、漂流ゴミや油の回収・処理を実施する。	港湾局予算	
エ 海洋汚染の防止								
ロンドン議定書締約国会合	外務省	国際協力局	1	1	△ 0	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加するための経費。		
海洋環境関連条約対応事業費	環境省	水・大気環境局	47	43	4	①ロンドン条約、議定書で定められた廃棄物の海洋投入処分の枠組みを適切に運用するため、海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分の許可制度に基づく審査を実施する。また、条約会合等で適切に対応するため、情報収集等を行う。 ②マルポール条約で規制されている有害液体物質の輸送に関し、有害性の審査のための情報収集、整理等を実施する。また、バラスト水管理条約について、国際会合で適切に対応するため、情報収集等を行う。		
国際海事機関(IMO)理事会等	外務省	国際協力局	1	1	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	国土交通省	総合政策局	32	34	△ 2	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、今後の我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路に関して、利用動向及び課題の整理等を踏まつつ、利活用に向けた環境整備に関する検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、マルポール条約改正に向けた各種影響調査を行う。		
漁場油濁被害対策費	農林水産省	水産庁	25	25	0	漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。	補助率:定額	
船舶油濁損害対策	国土交通省	海事局	42	36	6	一定の船舶に保険加入を義務付けた船舶油濁損害賠償保障法の適確な運用を図るとともに、海難時の油流出防止対策や外国船の座礁等による油濁損害の防除費用に対する地方自治体への補助を実施することにより、海洋汚染被害発生時の未然防止・被害軽減を図るとともに、万一事故が発生した場合の補償措置を講じる。		
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組を進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
オ 放射線モニタリング等								
海洋環境放射能総合評価	環境省	原子力規制委員会	851	799	52	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。 総合モニタリング計画に基づき、東京電力福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリングを実施する。		
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	環境省	原子力規制委員会	1,328の内数	-		東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。		
環境モニタリング調査	環境省	水・大気環境局	509の内数	537の内数		被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和								
環境影響評価の適切な実施	環境省	大臣官房	65の内数	69の内数		今後の沖合や深海における海洋の開発・利用に関して、国内外での取組状況や国際的な議論も考慮しつつ、環境への影響を評価する上で必要となるデータを収集するとともに、事業開始後の事後調査を含めて、環境への影響の評価のあり方に関する検討を行う。		
風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	環境省	大臣官房	400の内数	400の内数		洋上風力発電について、導入と環境の保全との両立の観点から、ゾーニング(保全するエリア、再生可能エネルギーの導入を推進するエリア等の設定を行う取組)手法検討モデル事業を進めているところであり、その取りまとめ結果を踏まえた今後の導入促進のあり方を関係省庁と連携しつつ検討する。		
海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業	環境省	水・大気環境局	260	260	0	海洋汚染防止法に基づき、海底下CCS事業が海洋環境に悪影響を及ぼさないよう適正に実施されることを確保するため、審査当局としてCO ₂ の圧入・貯留状況に応じた適正かつ合理的なモニタリング技術の適用可能性の検証及び評価方法の検討を行う。		
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
(2)沿岸域の総合的管理								
ア 沿岸域の総合的管理の推進								
海岸漂着物等地域対策推進事業	環境省	水・大気環境局	400	400	0	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率9/10(9.5/10)、8/10(9/10)、7/10(8.5/10)、1/2 ○の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	再掲
イ 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進								
① 総合的な土砂管理の取組の推進								
総合的な土砂管理の推進	国土交通省	水管理・国土保全局	水管理・国土保全局関係予算1,056,901の内数	水管理・国土保全局関係予算801,441の内数		土砂の流れの変化に起因する問題が起きている沿岸域において、問題を解決するため土砂移動のメカニズムを把握する調査を実施するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂バイパスの設置やダム貯水池内に堆積した土砂の下流河川への還元、適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防堰堤の設置、砂浜の回復を図るためのサンドバイパスや離岸堤等侵食対策などの取り組み等を推進する。		
② 自然に優しく利用しやすい海岸づくり								
海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	農林水産省	農村振興局 水産庁	5,309	3,993	1,316	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:2/3等 H30年度第2次補正予算800百万円	再掲
農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	農林水産省	農村振興局 水産庁	97,714の内数	91,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:1/2等	再掲
海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	国土交通省	水管理・国土保全局	水管理・国土保全局関係予算1,056,901の内数	水管理・国土保全局関係予算801,441の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		再掲
国立・国定公園新規指定等推進事業 1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業	環境省	自然環境局	68の内数	52の内数		国立・国定公園の指定や拡張、海域公園地区の指定を推進することにより、海域のすぐれた自然景観の保全を図る。		再掲
海岸防災林の整備の推進	農林水産省	林野庁	9,778の内数	12,300の内数		飛砂、風浪、津波、高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の生活環境を保全するため、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。 また、東日本大震災等で被災した海岸防災林の復旧・再生を進めているほか、南海トラフ巨大地震の津波被害が懸念される地域等において、津波に強い海岸防災林の整備を推進することとしている。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に一部計上。 補助率:10/10、2/3、1/2等	再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
③ 栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進								
河川における水質浄化	国土交通省	水管理・国土保全局	水管理・国土保全局関係予算 1,056,901の内数 社会資本整備 総合交付金 871,341の内数	水管理・国土保全局関係予算 801,441の内数 社会資本整備 総合交付金 888,572の内数		水環境の悪化が著しい河川における水質の浄化対策を実施する。		
漁場環境改善推進事業費	農林水産省	水産庁	178の内数	185の内数		栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進するとともに、海洋プラスチックごみが魚類等に与える影響を把握する。 また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発するとともに海洋プラスチックごみの排出削減策の検討等に支援する。	補助率・定額	再掲
ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進								
海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	国土交通省	水管理・国土保全局	水管理・国土保全局関係予算 1,056,901の内数 社会資本整備 総合交付金 871,341の内数	水管理・国土保全局関係予算 801,441の内数 社会資本整備 総合交付金 888,572の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。		
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
豊かさを実感できる海の再生事業	環境省	水・大気環境局	118	109	10	瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域を対象として、「豊かな海」の観点から重要な栄養塩類、藻場・干潟、気候変動等に着目して科学的な知見に基づき各種調査・検討等を行い、海域ごとの実情に応じた管理方策の在り方をとりまとめる。		
底層DOの改善等による水環境改善方策検討費	環境省	水・大気環境局	35	34	1	指定水域における底層DO等の状況を把握するとともに、汚濁負荷量や水質に関するデータを基に、底層DO等の改善策について定量的な検討・評価を行う。		
水質総量削減の方向性の検討	環境省	水・大気環境局	28	28	1	今後の水質総量削減の方向性について、指定水域における指定項目(COD、窒素、りん)の環境基準達成率、水環境の状況、生物多様性、生物生産性、指定地域における人口・産業の状況等を踏まえ、有識者及び関係者による検討を行う。		
総量削減状況等モニタリング	環境省	水・大気環境局	66	65	1	水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。		
水質汚濁物質排出実態等総合調査	環境省	水・大気環境局	14	4	10	水質汚濁防止法の規制対象事業場から公共用水域に排出される汚濁物質の量について集計を行うことにより、汚濁負荷削減対策の効果や排水基準の見直し等の検討に資する。		
漁場環境改善推進事業費	農林水産省	水産庁	178の内数	185の内数		栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進するとともに、海洋プラスチックごみが魚類等に与える影響を把握する。 また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発するとともに海洋プラスチックごみの排出削減策の検討等に支援する。	補助率・定額	再掲
治山事業調査費(水源森林保全調査)	農林水産省	林野庁	176の内数	173の内数		有明海及び八代海等の環境の保全等を図るため、当該海域に流入する河川の流域における森林と当該海域の環境との関係に関する調査の一環として森林から河川に流入する栄養塩類の挙動に関する調査を実施。	補助率:10/10	
有明海・八代海等再生評価支援事業	環境省	水・大気環境局	129	126	2	有明海・八代海等総合調査評価委員会が再生に係る評価を行うために必要な調査や科学的知見等の収集を実施し、得られた情報を検討・整理した上で、委員会へ提供し、委員会における再生に係る評価を支援する。		
エ 沿岸域における利用調整								
小型船舶利用適正化に向けた総合対策	国土交通省	海事局	15	16	△ 1	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。		
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。 航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。 また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化								
(1)情報収集体制								
宇宙に関する国際会議や協議・対話に関する経費	外務省	総合外交政策局	2	2	0	MDAのための宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するため、米国との対話及び協議を推進する。		再掲
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に対する科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
巡視船艇・航空機等の運航	国土交通省	海上保安庁	43,396	36,730	6,666	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	防衛省	海上幕僚監部	217,196 (R1年度新規契約事業。R5年度までの後年度負担額を含む。)	203,052 (H30年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	14,144	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、油槽船(仮称)の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る	R1年度予算は契約ベース	再掲
国境の警戒監視体制の整備等	防衛省	整備計画局	20,333 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	55,600 (H30年度新規契約事業。R2年度までの後年度負担額を含む。)	△ 35,267	1 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 2 南西警備部隊等の配置 3 海峡監視用レーダーの整備 4 硫黄島地上レーダーのJADGE接続	契約ベース、初度費除く	再掲
情報収集衛星の開発・運用	内閣官房	内閣衛星情報センター	62,075の内数	62,001の内数		外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。		
先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発	文部科学省	研究開発局	1,623	2,378	△ 755	我が国の防災・災害対策等を含む広義の安全保障(安全・安心)、農林水産、国土管理等に貢献する、広域かつ高分解能で観測可能な先進光学衛星(ALOS-3)を開発。また、超広域の被災状況の迅速な把握や、地震・火山による地殻変動等の精密な検出のため、「だいち2号」(ALOS-2)で培った広域・高分解能センサ技術を発展させた先進レーダ衛星(ALOS-4)を開発。		
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	
GOSATシリーズによる地球環境観測事業	環境省	地球環境局	85	72	13	温室効果ガス観測を主目的として世界で初めて開発された「いぶき」現行機による観測成果の公表・プロダクトの精度管理のほか、「いぶき」後継機(3号機)の開発着手を目指す。地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信、利用手引書や支援ツール等の作成・提供、3号機搭載の観測センサの設計・試作を行う。	旧施策名「温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業」	
「いぶき」(GOSAT)シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業	環境省	地球環境局	1,890	1,740	150	「いぶき2号」の運用、データ検証及びデータの利用促進のための観測データ処理技術高度化事業、観測精度を更に高度化した3号機の衛星システム(観測センサ、衛星バス、地上システム)の製作・整備を進める。	旧施策名「温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業」	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解推進等の業務を実施する。		再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
海底地震・津波観測網の構築・運用	文部科学省	研究開発局	2,631	1,051	1,580	南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生すると想定されており、大きな人的・経済的被害が予想される。南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、南海トラフ海底地震津波観測網を構築する。 また、海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いと、今後大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。	補助率:全額	再掲
(2)情報の集約・共有体制								
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
沿岸防災気象業務	国土交通省	気象庁	172	170	2	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測ブイロボット等による観測を行う。		再掲
小笠原諸島業務	国土交通省	気象庁	148	263	△ 115	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費。 また、日本列島にも重大な被害を及ぼしうるチリ沖等で発生する遠地津波を南鳥島で観測し、情報を伝達するための、遠地津波観測装置を更新・強化する。		
地震津波観測業務(海底地震計等の運用)	国土交通省	気象庁	1,065の内数	1,055の内数		気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。		
地殻観測	国土交通省	気象庁	44	44	0	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行う。		
南海トラフ地震の大規模地震対策の強化	国土交通省	気象庁	63	11	52	気象庁は南海トラフ沿いの地震活動や地殻変動を常時監視し、異常な現象が観測された場合には、「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行うこととしている。 南海トラフ全域の地殻変動について、気象庁の観測データに加え、関係機関の多種目の地殻変動データを統合し解析、評価することで、防災関係機関や自治体等へのわかりやすい解説を可能とする。		
レーダー観測業務(気象レーダーの整備・運用)	国土交通省	気象庁	2,569	754	1,815	日本全体をカバーするよう、全国の20か所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、局地的大雨等の実況監視能力強化、予測精度の向上を図るため、老朽化する全国20か所の気象レーダーを順次更新し、二重偏波気象レーダーを導入する。		
静止気象衛星業務等	国土交通省	気象庁	3,087	3,302	△ 215	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。		
海洋状況把握(MDA)システム事業	内閣府	総合海洋政策推進事務局	18	17	1	海上安全、海洋環境保全、海洋安全保障等に資するMDAシステムの体制を構築するため、当該システムの有効な活用方法等や追加・改善すべき海洋情報等について調査・検討を行う。		
水産多面的機能発揮対策	農林水産省	水産庁	2,855	2,800	55	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当 等)	再掲
指導監督及び取締費	農林水産省	水産庁	16,565	14,509	2,056	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	防衛省	海上幕僚監部	217,196 (R1年度新規契約事業、R5年度までの後年度負担額を含む。)	203,052 (H30年度新規契約事業、R4年度までの後年度負担額を含む。)	14,144	令和元年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、油槽船(仮称)の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る	R1年度予算は契約ベース	再掲
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等にも貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
気候変動対策業務	国土交通省	気象庁	62	118	△ 56	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ、気候変動の影響への適応・緩和策の効果的かつ効率的な実施に資する情報提供を行うとともに、この問題に関する国際協力を推進する。		再掲
統合的気候モデル高度化研究プログラム	文部科学省	研究開発局	554	582	△ 28	全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムを解明するとともに、気候変動予測情報を創出。気候変動適応に係る科学的知見を充実、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や日EU気候変動ワークショップを通じ、国際的な気候変動に関する議論をリードし、国内外の気候変動対策に活用。		再掲
気候変動適応技術社会実装プログラム	文部科学省	研究開発局	354	374	△ 20	地方公共団体の参画を得て、防災・農業等に関する適応策立案・推進に活用可能な近未来の超高解像度気候変動予測情報等を開発、研究開発成果を地方公共団体等に提供し、適応策立案・推進を積極的に支援。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
気象資料総合処理システム(スーパーコンピュータの整備・運用)	国土交通省	気象庁	4,955の内数	4,571の内数		観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。		
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
海洋環境研究	文部科学省	研究開発局	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数		海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種の移行メカニズムを明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。		
地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム	文部科学省	研究開発局	373	373	0	世界最大級の地球環境ビッグデータをDIAS(データ統合・解析システム)上で蓄積・統合解析。GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究の場面への利活用を一層推進。企業等の活用を推進するため、安定的な運用体制を構築するとともに、水資源分野等の具体的な課題解決に向けた共同研究等を実施。		再掲
(3)国際連携・国際協力								
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
宇宙に関する国際会議や協議・対話に関する経費	外務省	総合外交政策局	2	2	0	MDAのための宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するため、米国との対話及び協議を推進する。		再掲
東南アジア諸国との安全保障等協力経費	外務省	南部アジア部	2	-		我が国の重要なシーレーンである東南アジア諸国海域の安全保障を確保するため、インドネシア、マレーシア等シーレーンの各国政府との間で安全保障に関する協議を行う。		再掲
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	外務省	総合外交政策局	53	53	△0	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費及び事務局長派遣経費。		再掲
ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	外務省	総合外交政策局	3	3	△0	「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		再掲
海洋安全保障に関する協議	外務省	総合外交政策局	2	3	△0	法とルールが支配する海洋秩序を支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
海洋状況把握(MDA)システム事業	内閣府	総合海洋政策推進事務局	18	17	1	海上安全、海洋環境保全、海洋安全保障等に資するMDAシステムの体制を構築するため、当該システムの有効な活用方法等や追加・改善すべき海洋情報等について調査・検討を行う。		再掲
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	防衛省	統合幕僚監部、海上幕僚監部	5,037	4,496	541	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)。	人件・糧食費を含む歳出ベース	再掲
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等								
(1) 海洋調査の推進								
ア 海洋調査の戦略的取組								
東シナ海等に関する日中協議関係経費	外務省	アジア大洋州局	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	外務省	国際法局	1	1	△0	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		再掲
「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	国土交通省	海上保安庁	35,686	24,474	11,212	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事業の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。		再掲
巡視船艇・航空機等の運航	国土交通省	海上保安庁	43,396	36,730	6,666	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事業の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等にも貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
国際海上気象観測資料統計	国土交通省	気象庁	7	7	0	世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。		
イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等								
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等にも貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
地球環境保全試験研究費	環境省	地球環境局	214の内数	211の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究(中長期的な観測研究など)を実施するための経費であり、その総合調整ひいては政府全体としての研究進捗の効率化を図るため、環境省で一括計上して配分を行う。		
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
海洋基本計画推進経費	環境省	水・大気環境局	118	111	7	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		
環境モニタリング調査	環境省	水・大気環境局	509の内数	537の内数		被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。		再掲
総量削減状況等モニタリング	環境省	水・大気環境局	66	65	1	水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。		再掲
水質関連情報利用基盤整備費	環境省	水・大気環境局	30	30	△ 0	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		再掲
ウ 自然災害による被害軽減のための調査等								
海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	文部科学省	研究開発局	2,582	3,569	△ 987	地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
地震防災研究戦略プロジェクト	文部科学省	研究開発局	556	653	△ 97	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
沿岸防災気象業務	国土交通省	気象庁	172	170	2	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測プロボット等による観測を行う。		再掲
小笠原諸島業務	国土交通省	気象庁	148	263	△ 115	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費。 また、日本列島にも重大な被害を及ぼしうるチリ沖等で発生する遠地津波を南鳥島で観測し、情報を伝達するための、遠地津波観測装置を更新・強化する。		再掲
地震津波観測業務(海底地震計等の運用)	国土交通省	気象庁	1,065の内数	1,055の内数		気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。		再掲
地殻観測	国土交通省	気象庁	44	44	0	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行う。		再掲
南海トラフ地震の大規模地震対策の強化	国土交通省	気象庁	63	11	52	気象庁は南海トラフ沿いの地震活動や地殻変動を常時監視し、異常な現象が観測された場合には、「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行うこととしている。 南海トラフ全域の地殻変動について、気象庁の観測データに加え、関係機関の多種目の地殻変動データを統合し解析、評価することで、防災関係機関や自治体等へのわかりやすい解説を可能とする。		再掲
レーダー観測業務(気象レーダーの整備・運用)	国土交通省	気象庁	2,569	754	1,815	日本全体をカバーするよう、全国の20か所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、局地的大雨等の実況監視能力強化、予測精度の向上を図るため、老朽化する全国20か所の気象レーダーを順次更新し、二重偏波気象レーダーを導入する。		再掲
静止気象衛星業務等	国土交通省	気象庁	3,087	3,302	△ 215	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常態に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。		再掲
(2)海洋科学技術に関する研究開発の推進等								
ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進								
① 気候変動の予測及び適応に関する研究開発								
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
気象業務に関する技術の研究開発	国土交通省	気象庁	51	38	13	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		再掲
統合的気候モデル高度化研究プログラム	文部科学省	研究開発局	554	582	△ 28	全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムを解明するとともに、気候変動予測情報を創出。気候変動適応に係る科学的知見を充実。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や日EU気候変動ワークショップを通じ、国際的な気候変動に関する議論をリードし、国内外の気候変動対策に活用。		再掲
気候変動適応技術社会実装プログラム	文部科学省	研究開発局	354	374	△ 20	地方公共団体の参画を得て、防災・農業等に関する適応策立案・推進に活用可能な近未来の超高解像度気候変動予測情報等を開発。研究開発成果を地方公共団体等に提供し、適応策立案・推進を積極的に支援。		再掲
気候変動対策業務	国土交通省	気象庁	62	118	△ 56	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ、気候変動の影響への適応・緩和策の効果的かつ効率的な実施に資する情報提供を行うとともに、この問題に関する国際協力を推進する。		再掲
南極地域観測事業	文部科学省	研究開発局	4,757	5,064	△ 307	南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの調達・保守・整備等を着実に進める。		
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進する。	補助率:定額	再掲
② 海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解推進等の業務を実施する。		再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
海洋環境関連条約対応事業費	環境省	水・大気環境局	47	43	4	①ロンドン条約、議定書で定められた廃棄物の海洋投入処分の枠組みを適切に運用するため、海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分の許可制度に基づく審査を実施する。また、条約会合等で適切に対応するため、情報収集等を行う。 ②マルポール条約で規制されている有害液体物質の輸送に関し、有害性の審査のための情報収集、整理等を実施する。また、バラスト水管理条約について、国際会合で適切に対応するため、情報収集等を行う。		再掲
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「革新的深海資源調査技術」	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	3,020	-		広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。	SIP第2期(平成30年度～令和4年度)。	再掲
③ 海洋生態系の保全に関する研究開発								
沖縄科学技術大学院大学学術補助金	内閣府	沖縄振興局	19,622の内数	20,307の内数		流体力学の手法と最新の観測機器を用いて、サンゴ礁や熱水噴出域の海洋生物が海流によってどのように結ばれているかを研究し、生態系保全計画策定に貢献しうる沖縄近海の海洋環境予測システムを構築中。	定額	再掲
沖縄科学技術大学院大学学術施設整備費補助金	内閣府	沖縄振興局	19,622の内数	20,307の内数		サンゴとその棲息環境要因のゲノム解読により沖縄の豊かなサンゴ礁の保全に貢献し得る研究を実施しているほか、動物(ホヤ)、真核生物、微生物等のゲノム解読により、それらの持つ特殊機能のメカニズムの解明に資する研究などを実施中。		
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
海洋生物資源確保技術高度化	文部科学省	研究開発局	66	71	△ 5	海洋生物資源を持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的に、海洋生物資源の新たな生産手法の開発や海洋生態系の構造・機能の解明についての研究開発を実施する。		
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
スマート水産業推進事業	農林水産省	水産庁	511	285	226	漁業者等から得られる各種情報を資源量把握のためビッグデータとして活用する仕組みを整備するとともに、IoT等の先端技術の開発・導入を推進することにより、資源評価・資源管理の高度化、操業の効率化及び漁獲物の高付加価値化等を図り、その成果も含め、生産から流通にわたる多様な場面で得られたデータを集積・共有する基盤を構築・稼働させ、水産バリューチェーン全体で生産性の向上を図る。	委託費	再掲
有害生物漁業被害防止総合対策事業	農林水産省	水産庁	405の内数	469の内数		日中韓の国際的枠組みの下、東シナ海及びその隣接海域等におけるモニタリング、国際フェリーからの分布目視調査による大型クラゲの出現や来遊状況の迅速な把握、成長や生残に影響を与える環境要因や大量出現メカニズムの解明等を支援する。 また、有害生物による被害対策を効果的・効率的に進めるため、有害生物の出現状況や生態等を把握するとともに、漁業関係者等に対する情報提供を通じた漁業被害の軽減に向けた取り組みを支援する。	補助率:定額	
地球規模生物多様性モニタリング推進事業費(1)重要生態系監視地域モニタリング推進事業	環境省	自然環境局	275の内数	261の内数		わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。		
環境に配慮した再生エネルギー導入のための情報整備事業(藻場調査)	環境省	自然環境局	744の内数	800の内数		洋上風力発電に係る環境影響評価の円滑化・迅速化と、適切な環境配慮の両立を図るため、全国にわたる藻場の分布状況把握する調査を行い、情報を整備・提供する。		
東北マリンサイエンス拠点形成事業	文部科学省	研究開発局	580	645	△ 65	東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、東北の復興を図るため、大学や研究機関等による復興支援のためのネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を構築し、地元自治体や関係省庁等と連携しつつ、海洋生態系の調査研究を実施。	補助率:定額、10/10	
三陸復興国立公園再編成等推進事業費②自然環境モニタリング	環境省	自然環境局	10の内数	10の内数		東日本大震災により影響を受けた東北地方太平洋沿岸地域を中心に、植生、海岸、干潟、アマモ場、藻場、海鳥繁殖地などのモニタリングを実施。		
④ 海洋由来の自然災害に関する研究開発								
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「レジリエントな防災・減災機能の強化」	内閣府	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	-	55,500の内数		津波伝播・遡上シミュレーション技術を開発し、海底地震津波観測ケーブルから得られるデータを用いて、津波の海上伝播をリアルタイムで検出して、地震発生後数分後に内陸への遡上(侵水域)を推定するシステムを構築する。	SIP第1期(平成26～30年度)は平成30年度で終了。	再掲
海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	文部科学省	研究開発局	2,582	3,569	△ 987	地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
地震防災研究戦略プロジェクト	文部科学省	研究開発局	556	653	△ 97	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。		再掲
海底地震・津波観測網の構築・運用	文部科学省	研究開発局	2,631	1,051	1,580	南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生すると想定されており、大きな人的・経済的被害が予想される。南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、南海トラフ海底地震津波観測網を構築する。 また、海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いと、今後大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。	補助率:全額	再掲
気象業務に関する技術の研究開発	国土交通省	気象庁	51	38	13	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		再掲
イ 基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進								
① 基礎研究の推進								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
② 海洋科学技術に関する人材育成								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
ウ 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化								
① 世界をリードする基盤的技術の開発								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
② プラットフォームの整備・運用								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	国土交通省	海事局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金 34の内数	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金 109の内数		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋環境の保全に資するために、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。		再掲
海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	総務省	国際戦略局	-	51		将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。		
衛星通信における量子暗号技術の研究開発	総務省	国際戦略局	356	310	46	安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、小型衛星に搭載可能な量子暗号通信技術、光地上局の高感度受信技術及び空間光通信・高精度捕捉追尾技術を確立し、航空機等による実証実験を行う。		
③ 海洋ビッグデータの整備・活用								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム	文部科学省	研究開発局	373	373	0	世界最大級の地球環境ビッグデータをDIAS(データ統合・解析システム)上で蓄積・統合解析。GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究の場面への利活用を一層推進。企業等の活用を推進するため、安定的な運用体制を構築するとともに、水資源分野等の具体的な課題解決に向けた共同研究等を実施。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進								
(1) 離島の保全等								
ア 国境離島の保全・管理								
① 国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進								
排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	国土交通省	水管理・国土保全局	38	38		我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		
港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	国土交通省	港湾局	3	3		我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		
離島の空中写真撮影	国土交通省	国土地理院	電子国土基本図整備経費467の内数	電子国土基本図整備経費459の内数		離島を含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。		
人工衛星画像による地図情報整備	国土交通省	国土地理院	12	12		0 航空機を用いた空中写真の撮影が困難な離島等において、人工衛星画像を利用した地図情報の整備・更新を行う。		
国境の警戒監視体制の整備等	防衛省	整備計画局	20,333 (R1年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	55,600 (H30年度新規契約事業。R2年度までの後年度負担額を含む。)	△ 35,267	1 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備 2 南西警備部隊等の配置 3 海峡監視用レーダーの整備 4 硫黄島地上レーダーのJADGE接続	契約ベース、初度費除く	再掲
海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	農林水産省	農村振興局 水産庁	5,309	3,993	1,316	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:2/3等 H30年度第2次補正予算800百万円	再掲
厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	農林水産省	水産庁	153	150	3	3 漁場環境の保全の観点から、大規模に衰退したサンゴ礁の効率的・効果的な保全・回復を図るため、サンゴ礁の面的な保全・回復技術を開発し、我が国最南端の沖ノ鳥島等の実海域における技術の実証を通じ、事業展開に向けた計画・実施手法を確立する。	委託費、補助率:定額	再掲
沖ノ鳥島の管理体制の強化(沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理)	国土交通省	水管理・国土保全局	水管理・国土保全局関係予算1,056,901の内数	水管理・国土保全局関係予算801,441の内数		本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、島を保全する護岸の点検・補修を行うほか、保全拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。	旧施策名:「沖ノ鳥島の管理・保全の充実(沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理)」	
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	2 「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
特定離島における活動拠点の整備・管理	国土交通省	港湾局	10,800	10,800	0	0 特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。	旧施策名「特定離島における活動拠点整備」	
国境離島政策の推進に係る調査等	内閣府	総合海洋政策推進事務局	28	24	4	4 特定有人国境離島地域の地方公共団体において、地域社会維持に係る取組の強化を図る観点から、現地調査、地元関係者との調整等を行う。		
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	内閣府	総合海洋政策推進事務局	5,000	5,000	0	0 特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進の取組について引き続き支援を行う。特に、観光客の誘客を図るための取組を拡大する。		
特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	内閣府	総合海洋政策推進事務局	4	27	△ 23	△ 23 特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して、利子補給を行う。		
特定有人国境離島漁村支援交付金	農林水産省	水産庁	369	315	54	54 特定有人国境離島地域において、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組に対する支援を実施。	定額	
「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	国土交通省	海上保安庁	35,686	24,474	11,212	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。		再掲
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
② 離島における安全確保や観測活動の実施								
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲
小笠原諸島業務	国土交通省	気象庁	148	263	△ 115	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費。 また、日本列島にも重大な被害を及ぼしうるチリ沖等で発生する遠地津波を南鳥島で観測し、情報を伝達するための、遠地津波観測装置を更新・強化する。		再掲
南鳥島発動発電設備	国土交通省	気象庁	-	-		南鳥島における地球環境観測等の不断かつ確実な推進のため、島内唯一の電力インフラである発電設備を更新。	H30年度第2次補正予算 1,977百万円	
験潮及びVLBI測量	国土交通省	国土地理院	114	114	0	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇の監視に役立てるため、験潮を行う。また、地球規模のプレート運動を監視するため、VLBI測量を行う。これらの測量により、離島を含む全国的位置情報基盤を整備する。		
GNSS観測	国土交通省	国土地理院	電子基準点測量経費 674の内数	電子基準点測量経費 677の内数		フィリピン海プレート運動の検出に資するため、平成16年度まで沖ノ鳥島周辺の護岸上に設置した三角点を年1回程度観測。平成17年度より電子基準点によるGNSS連続観測を実施。 太平洋プレート運動の検出に資するため、平成14年度から南鳥島に設置した電子基準点によるGNSS連続観測を実施。		
離島の基準点整備	国土交通省	国土地理院	5	6	△ 1	排他的経済水域(EEZ)及び領海の範囲を決定する離島に、測地基準点(三角点)を設置する。設置に伴い簡易験潮及びGNSS測量を実施し、正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を求める。		
③ 離島及び周辺海域の自然環境の保全								
日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費 (3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業	環境省	自然環境局	293の内数	248の内数		世界自然遺産地域の貴重な自然環境を保全するため、管理計画に基づき、科学委員会を運営して科学的知見に基づく順応的保全管理を推進する。		
水産多面的機能発揮対策	農林水産省	水産庁	2,855	2,800	55	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当 等)	再掲
循環型社会形成推進交付金	内閣府	沖縄振興局	1,359の内数	1,166の内数		地方公共団体が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設の整備を実施する場合に循環型社会形成推進交付金により支援する。	補助率1/2;環境省施策「循環型社会形成推進交付金」の沖縄分に相当	再掲
海岸漂着物等地域対策推進事業	環境省	水・大気環境局	400	400	0	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率9/10(9.5/10)、8/10(9/10)、7/10(8.5/10)、1/2 ①の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	再掲
イ 離島の振興								
① 離島における産業の振興等								
奄美群島の振興開発	国土交通省	国土政策局	23,415 【一部再掲】	21,229 【一部再掲】	2,186	奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しするような事業等を実施する。	補助率:1/2等(奄美群島振興開発特別措置法等により事業別毎に設定)	
小笠原諸島の振興開発	国土交通省	国土政策局	1,081	1,063	18	小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	補助率:1/2等(小笠原諸島振興開発特別措置法等により事業別毎に設定)	
離島活性化交付金	国土交通省	国土政策局	1,579	1,550	29	離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取り組みを支援する。	補助率 都道府県、市町村→1/2 民間団体→1/3等	
離島振興対策調査費等	国土交通省	国土政策局	9	17	△ 8	離島の交流人口拡大や、UJターンといった定住の促進につなげることを目的に、離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市に住む人たちの離島に対するニーズの調査を実施する。		
離島漁業再生支援交付金	農林水産省	水産庁	1,065	1,056	9	漁場の生産力の向上に漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落に対する支援を実施。	定額	
離島漁業新規就業者特別対策交付金	農林水産省	水産庁	83	135	△ 52	初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組の支援を実施。	定額	
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	環境省	地球環境局	5,000の内数	5,400の内数		本土と送電線で系統連系されていないオフグリッド型の離島において、洋上風力発電を含む再生可能エネルギー発電設備、熱利用設備、蓄エネルギー設備、EMS、電気自動車充電設備、自営線等の導入を行う。	H30は2/3	

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
② 交通通信の確保								
地域の公共交通ネットワークの再構築	国土交通省	総合政策局	21,959の内数	20,950の内数		多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取り組みを支援。この一環として、離島航路・航空路についても、離島航路の運営費・離島航空路の運航費等に対して支援。	補助率:1/2等	
離島の航空輸送の確保	国土交通省	航空局	2,738	2,761	△ 23	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機等購入費の一部補助を行う。	45%(沖縄県内路線は75%)	
離島のガソリン流通コスト対策事業	経済産業省	資源エネルギー庁	3,050	3,050	0	輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、ガソリン価格が実質的に(流通コスト相当分)下がるよう支援する。	補助率10/10	
携帯電話等エリア整備事業	総務省	総合通信基盤局	3,165	3,360	△ 195	地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設(LTE以降の無線設備等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備を支援する。		
③ 医療の確保及び教育文化の振興								
離島高校生修学支援事業	文部科学省	初等中等教育局	236	234	2	高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費に要する経費を支援する都道府県又は市町村に対する補助。	補助率:1/2	
④ 基盤の整備								
沖縄の離島における社会資本の整備	内閣府	沖縄振興局	142,045の内数	142,017の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費の合算額である(本島分を含むため、離島分はその内数となる。)	直轄事業及び補助事業(沖縄県の嵩上げされた高率補助率を適用)	
離島地域における治山対策の推進	農林水産省	林野庁	1,425	1,593	△ 168	荒廃山地の復旧整備や水土保全機能が低下した森林の整備、予防治山対策等による災害に強い森林づくり、飛砂、風浪、津波、高潮等から生活環境を保全するための海岸防災林の整備等を行う。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に全額計上。補助率:10/10、1/2等	
離島振興事業費	国土交通省	国土政策局	48,688 【一部再掲】	44,038 【一部再掲】	4,650	離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	補助率:離島振興法等により事業毎に定められている。	
(2) 排他的経済水域等の開発等の推進								
ア 排他的経済水域等の確保等								
国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	内閣府	総合海洋政策推進事務局	10	13	△ 3	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域としての大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会(ニューヨーク)に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。		
大陸棚限界委員会	外務省	国際法局	8	7	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、山崎俊嗣東京大学教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		再掲
国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	外務省	国際法局	3	3	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、山崎俊嗣東京大学教授)に対し、大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議に際し、謝金を支払う。 上記の委員に対して、給与の対価としての謝礼のために必要な経費。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
日韓排他的経済水域境界面交渉	外務省	アジア大洋州局	-	0		日韓排他的経済水域境界面交渉に係る経費。		再掲
東シナ海等に関する日中協議関係経費	外務省	アジア大洋州局	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	外務省	国際法局	1	1	△ 0	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		再掲
法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	外務省	国際法局	4	7	△ 2	国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、開発途上国の関係者の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援する。		
国連海洋法条約締約国会議	外務省	国際法局	1	2	△ 0	国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。		
国際海洋法裁判所分担金	外務省	国際法局	174	169	4	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所を支持・支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。		
国連総会決議非公式協議	外務省	国際法局	1	1	0	先進諸国及びその他の国々間で国連海洋法条約の実施その他の海洋及び海洋法を巡る諸問題に関する国連総会決議の文言調整に係る当該非公式協議に参加するための経費。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	外務省	国際法局	5	5	△ 1	海洋法に関する我が国の立場や考え方を国際法学会の専門家や各国政府に知らしめ、これに即した共通理解の国際社会における醸成を促し、我が国が提唱する「海における法の支配」の徹底に貢献しつつ、海洋法分野における国内の専門家の能力構築、国際機関要人や著名な国際法学者との人脈の構築、海洋法の発展に貢献する国としての我が国のイメージ強化に資することを狙いとする「海洋法に関する国際的なシンポジウム」開催のための経費。		
イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備								
フロンティア漁場整備事業	農林水産省	水産庁	3,000	2,700	300	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。		再掲
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
海洋情報把握技術開発	文部科学省	研究開発局	108	99	9	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取り組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△ 2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
水質関連情報利用基盤整備費	環境省	水・大気環境局	30	30	△ 0	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		再掲
7. 北極政策の推進								
(1) 研究開発								
ア 北極域研究に関する取組の強化								
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
イ 北極域に関する観測・研究体制の強化								
先進的北極域観測技術の開発等	文部科学省	研究開発局	391	276	115	海水下の観測を可能とする自律型無人探査機に係る技術開発を推進するとともに、研究のプラットフォームとなる北極域研究船を推進する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進								
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
環境研究総合推進費関係経費	環境省	大臣官房	5,836の内数	5,107の内数		地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業。	補助率:10/10又は1/2。「環境研究・技術開発推進事業」と「環境再生保全機構運営費(環境研究・技術開発推進事業のみ)」の金額を計上。旧施策名「環境研究総合推進費」	
エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成								
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
(2) 国際協力								
ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画								
我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	外務省	総合外交政策局	6	6	△ 0	北極にかかる国際会議等に参加するための経費。		
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大								
我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	外務省	総合外交政策局	6	6	△ 0	北極にかかる国際会議等に参加するための経費。		再掲
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
ウ 北極評議会(AC)の活動に対する一層の貢献								
我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	外務省	総合外交政策局	6	6	△ 0	北極にかかる国際会議等に参加するための経費。		再掲
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
(3) 持続的な利用								
ア 北極海航路の利活用								
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	国土交通省	総合政策局	32	34	△ 2	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、今後の我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路に関して、利用動向及び課題の整理等を踏まえて、利活用に向けた環境整備に関する検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、マルポール条約改正に向けた各種影響調査を行う。		再掲
次期マイクロ波放射計の開発研究	文部科学省	研究開発局	150	100	50	環境省の温室効果ガス観測技術衛星3号機との相乗りに向け、水循環変動・気候変動予測の精度向上や気象予報・漁場/海況把握等の現業利用に貢献する次期マイクロ波放射計を開発。		
イ 北極海の海洋環境保全の確保								
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
ウ 北極域の持続的な海洋経済振興								
我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	外務省	総合外交政策局	6	6	△ 0	北極にかかる国際会議等に参加するための経費。		再掲
北極域研究推進プロジェクト	文部科学省	研究開発局	758	824	△ 66	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指し、国際共同研究、国際拠点の構築、若手研究者等の育成を推進。	補助率:定額	再掲
8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進								
(1) 海洋の秩序形成・発展								
国際海事機関(IMO)理事会等	外務省	国際協力局	1	1	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議	外務省	国際協力局	1	1	0	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議に参加するための経費。		
外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	外務省	国際法局	1	1	△ 0	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		再掲
法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	外務省	国際法局	4	7	△ 2	国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、開発途上国の関係者の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援する。		再掲
海洋及び海洋法に関する国連非公式協議プロセス(ICP)	外務省	国際法局	1	1	0	海洋における持続可能な開発等のテーマを扱う、海洋問題及び海洋法に関する進展に関する非公式協議(海洋及び海洋法に関する国連総会決議に含めるエレメント案等の検討を行う場合もある)に参加するための経費。		
国連海洋法条約締約国会議	外務省	国際法局	1	2	△ 0	国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。		再掲
国際海底機構総会・理事会会合	外務省	国際法局	1	1	1	国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。		再掲
国際海底機構分担金	外務省	国際法局	95	94	1	我が国は、深海底鉱物資源の探査・開発に高い関心を有する先進鉱業国として、国際海底機構が進めている深海底鉱業活動に関する規則の整備等のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。		再掲
国連総会決議非公式協議	外務省	国際法局	1	1	0	先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋及び海洋法を巡る諸問題に関する国連総会決議の文言調整に係る当該非公式協議に参加するための経費。		再掲
国際海事機関(IMO)分担金	国土交通省	海事局	134	116	18	航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。		
海上輸送の安全性向上のための総合対策	国土交通省	海事局	18	33	△ 15	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。		再掲
北大西洋流水監視分担金	国土交通省	海事局	3	12	△ 9	「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)」第5章第6規則に基づき、北大西洋における水監視機関(米国)に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。		
「法の支配」の強化に向けた外交的取組の強化／海洋の秩序形成・発展	外務省	国際法局	5	4	1	国際法に基づく我が国の主張の効果的展開のため、我が国が主催する国際会議や国際法模擬裁判等の実施を通じ、諸外国の法律家と連携を強化し、人材育成に貢献していく。		再掲
国際海洋法裁判所分担金	外務省	国際法局	174	169	4	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所を支持・支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。		再掲
海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	外務省	国際法局	5	5	△ 1	海洋法に関する我が国の立場や考え方を国際法学会の専門家や各国政府に知らしめ、これに即した共通理解の国際社会における醸成を促し、我が国が提唱する「海における法の支配」の徹底に貢献しつつ、海洋法分野における国内の専門家の能力構築、国際機関要人や著名な国際法学者との人脈の構築、海洋法の発展に貢献する国としての我が国のイメージ強化に資することを狙いとする「海洋法に関する国際的なシンポジウム」開催のための経費。		再掲
海洋政策の普及・啓発に関する会議及び各国との相互連絡調整会議出席等	内閣府	総合海洋政策推進事務局	14	16	△ 2	「海の日」イベントやその他のシンポジウムを通して、一般国民に対し、海洋政策の普及・啓発活動を行う。また、海洋に関わりの深い諸外国における海洋政策の推進方策等の把握や海洋政策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。	旧施策名「海洋政策の推進に関する各国との相互連絡調整会議出席」と統合	
(2) 海洋に関する国際的連携								
東南アジア諸国との安全保障等協力経費	外務省	南部アジア部	2	-		我が国の重要なシーレーンである東南アジア諸国海域の安全保障を確保するため、インドネシア、マレーシア等シーレーンの各国政府との間で安全保障に関する協議を行う。		再掲
日仏海洋対話の開催	外務省	欧州局	1	-		共に海洋国家である日仏間で、海洋分野を総覧する包括的な政府間協議を実施することで、同分野における協力関係の更なる強化を目的とするもの。		
ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	外務省	総合外交政策局	3	3	△ 0	「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		再掲
海洋安全保障に関する協議	外務省	総合外交政策局	2	3	△ 0	法とルールが支配する海洋秩序を支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
日韓漁業共同委員会	外務省	アジア大洋州局	-	0		日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。		再掲
日韓排他的経済水域境界画定交渉	外務省	アジア大洋州局	-	0		日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。		再掲
日台海洋協力対話	外務省	アジア大洋州局	0	0	0	沖ノ鳥島EEZIにおける台湾漁船の拿捕案を契機に、公益財団法人日本台湾交流協会(日本側)と台湾日本関係協会(台湾側)との間で、種々の海洋問題を議論する日台海洋協力対話が立ち上がり、外務省、海上保安庁、水産庁等がオブザーバーとして参加し、日台双方が関心を有する議題につき議論を行っている。		
日中漁業共同委員会	外務省	アジア大洋州局	1	1	△ 0	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。		再掲
日台漁業共同委員会	外務省	アジア大洋州局	1	1	0	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会(日本側)と亜東関係協会(台湾側)との間で署名した日台民間漁業取決めに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
南西アジア関連地域機構との連携経費	外務省	南部アジア部	5	7	△ 2	「自由で開かれたインド太平洋戦略」の実施にあたり、IORA、BIMSTEC、SAARCといった地域機構との連携を強化すべく、「地域連結性の強化」、「経済統合の促進」といったテーマでのシンポジウムやセミナーを開催するために必要な経費。		
ロンドン議定書締約国会合	外務省	国際協力局	1	1	△ 0	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加するための経費。		再掲
海洋及び海洋法に関する国連非公式協議プロセス(ICP)	外務省	国際法局	1	1	0	海洋における持続可能な開発等のテーマを扱う、海洋問題及び海洋法に関する進展に関する非公式協議(海洋及び海洋法に関する国連総会決議に含めるエレメント案等の検討を行う場合もある)に参加するための経費。		再掲
海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	外務省	国際法局	5	5	△ 1	海洋法に関する我が国の立場や考え方を国際法学会の専門家や各国政府に知らしめ、これに即した共通理解の国際社会における醸成を促し、我が国が提唱する「海における法の支配」の徹底に貢献しつつ、海洋法分野における国内の専門家の能力構築、国際機関要人や著名な国際法学者との人脈の構築、海洋法の発展に貢献する国としての我が国のイメージ強化に資することを狙いとする「海洋法に関する国際的なシンポジウム」開催のための経費。		再掲
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
国際協力の推進	防衛省	防衛政策局、防衛装備庁	271	274 (H30年度新規契約事業)	△ 3	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ピエンチャン・ビジョンに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	外務省	国際協力局	30	31	△ 1	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金。		
国際協力体制の構築	国土交通省	総合政策局	31	31	0	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力を行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。		
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海洋基本計画推進経費	環境省	水・大気環境局	118	111	7	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		再掲
インド洋まぐろ類委員会年次会合	外務省	経済局	0	0	0	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)の保存管理措置等が議論/決定されている。本件会合に参加するための経費。		
南極海洋生物資源保存委員会年次会合	外務省	経済局	1	1	0	南極海の海洋生物資源を管理する本委員会年次会合に参加するための経費。		
みなみまぐろ保存委員会年次会合	外務省	経済局	0	0	0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロの総漁獲量(TAC)及び国別割当の決定等の保存管理措置を決定している。本件会合に参加するための経費。		
北西大西洋漁業機関年次会合	外務省	経済局	1	1	0	「北大西洋の漁業についての今後多数国間の協力に関する条約」(1979年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		
大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	外務省	経済局	1	1	0	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会合に参加するための経費。		
南東大西洋漁業機関年次会合	外務省	経済局	1	1	△ 0	「南東大西洋地域における漁業資源の保存と管理に関する条約」(2003年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		
北太平洋漁業委員会会合	外務省	経済局	1	1	0	「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約」(2015年発効)に基づき設置された委員会の会合に参加するための経費。		
中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	外務省	経済局	0	0	0	2004年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合であり、我が国のカツオ・マグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋における対象資源の保存管理措置等が議論/決定される。本件会合に参加するための経費。		
ウナギの国際的資源保護・管理に係る協議	外務省	経済局	0	0	0	平成24年より関係国・地域との間でウナギ資源の国際的な保護・管理に関する非公式協議を行っているところ、引き続き管理の枠組みの在り方等に関して関係国・地域と協議を進めていくための経費。		
南インド洋漁業協定締約国会議年次会合	外務省	経済局	0	0	0	南インド洋漁業協定(2006年7月採択、2012年6月発効)に基づき開催される会議であり、南インド洋における公海底魚漁業の保存管理措置等が議論される。本会合に参加するための経費。		
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		資源・食料の安定供給確保(途上国における水産資源分野の人材育成、無償資金協力等)。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
東南アジア地域持続的水産業推進事業	農林水産省	国際部	201	205	△4	東南アジア地域における持続的漁業を推進するため、貿易関連等国際漁業問題への対応能力強化、資源管理に資する漁獲データ収集・分析技術の向上、生態系に配慮した水産資源持続的利用対策、漁業における省エネ・安全対策等の支援を行う。また、持続的かつ安全・安心な養殖水産物の生産及び沿岸資源回復の推進を通じ、東南アジア各国の持続的な増養殖推進支援を行う。		
カツオ・マグロ資源管理能力強化支援事業	農林水産省	国際部	41	41	0	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)、大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)を通じたカツオ・マグロ類の資源管理推進のため途上国の更なる資源管理能力の向上及び管理戦略や我が国の立場に対する理解醸成に資する支援を行う。		
持続的漁業の実現フォローアップ事業	農林水産省	国際部	42	43	△1	生態系に配慮した持続的な漁業管理の強化のため、地域漁業管理機関(RFMO)に加盟する開発途上国・地域等への支援やワシントン条約(CITES)に対する科学的な勧告作成等の支援を行う。		
IUU漁業対策に関する協議	外務省	経済局	2	1	0	IUU漁業対策推進のため、関連の各種協議に出席するとともに、我が国専門家を主な漁業国、地域漁業管理機関に派遣する。		
国際漁業資源持続的利用連携強化促進事業	農林水産省	水産庁	41	41	0	東シナ海・北太平洋等における中国、台湾漁船等の漁獲の急激な拡大や違法、無報告、無規制(IUU)に対応するため、規制強化や漁場利用ルールの作成等に必要の情報収集・分析及び情報発信、事故・トラブル防止等の取組への支援を行う。	補助率・定額	
危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策	国土交通省	海事局	7	7	0	世界の海上輸送量が増加傾向にあり、荷送人からの貨物情報の未申告等に起因するとみられる事故が発生している。2016年7月、国際海上輸出コンテナ総重量確定を義務づける改正SOLAS条約が発効し、荷送人等関係者への規制が端緒についてところであるが、我が国の輸出コンテナ関係者が多岐に亘ることや国際機関の審議・諸外国の動向等に応じ、荷送人等の適格性担保のための方策が求められていることに鑑み、国内外における危険物等の海上輸送に係る実態把握や規制方策の改善検討の取組を通じ、安定的な国際海上輸送を確保する。	旧施策名「電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化」	再掲
国際海事機関(IMO)理事会等	外務省	国際協力局	1	1	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
シップリサイクルに関する総合対策	国土交通省	海事局	8	12	△4	船舶の解体(シップ・リサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシップ・リサイクルの実現を図る。		
(3) 海洋に関する国際協力								
ア 海洋調査・海洋科学技術								
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	文部科学省	研究開発局	3,126	2,580	546	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
気候変動観測・監視業務	国土交通省	気象庁	732	707	25	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測・監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	国土交通省	海上保安庁	937	939	△2	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「第3期海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」も踏まえ、MDAの能力強化の取組みを進める。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。		再掲
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	国土交通省	海上保安庁	351	123	228	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。		再掲
海洋分野の研究開発の推進事務	文部科学省	研究開発局	9	9	0	海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。		再掲
イ 海洋環境								
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ①アジア地域における生物多様性保全推進費	環境省	自然環境局	19	20	△1	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。		
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ②アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費	環境省	自然環境局	8	8	△0	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。		
第4回太平洋・島サミット中間関係者会合	外務省	アジア大洋州局	31	-		第8回太平洋島サミット(PALM8)における主な協力・支援策である①自由で開かれた持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展の基盤強化、③人的交流・往来の活性化、に係る実施状況についてフォローアップを行うとともに、PALM9に向けた準備を開始する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
国際漁業振興協力事業	農林水産省	水産庁	620	600	20	国際協力を推進し、途上国における資源管理の取組の強化を図るとともに、我が国漁船の海外漁場の確保を図るため、入漁等漁業関係のある途上国に対して、漁業担当者を対象とした水産行政、資源管理等に関する研修の実施、水産振興・開発、資源管理の推進を図るための専門家の派遣・資機材の供与、資源管理の取組を推進するための国際機関を通じた技術協力、効率的な漁業協力を実現するための技術的な指導・提言及び水産協力方針の策定等を行う。	補助率:定額、1/2、委託費	
ウ 海洋の治安対策・航行安全の確保								
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(アジア人船員の養成・確保)	国土交通省	海事局	20	25	△ 5	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の養成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び国際競争力の確保を図る。		
マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	国土交通省	海事局	33	34	△ 1	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、代替未実施等の施設の老朽化状況を現地調査の上、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)に提供するとともに、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。		再掲
改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施	国土交通省	港湾局	11	11	0	国は、国際埠頭施設の管理者が行っている国際港湾施設の保安措置の評価や保安規程の承認、立入検査等を定期的に行い国際海上輸送網の安全性、信頼性を確保する。ASEAN諸国との間で、港湾保安合同訓練を行い、参加国の保安能力向上を図る。		再掲
エ 防災・海難救助支援								
戦略的ODAの展開	外務省	国際協力局	313,576の内数	310,235の内数		防災対策・災害復旧支援(例:途上国の能力強化に向けたシステム構築・人材育成支援、我が国の防災技術を活用した強靱なインフラ整備支援等)。		再掲
沿岸防災気象業務	国土交通省	気象庁	172	170	2	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測プロボット等による観測を行う。		再掲
静止気象衛星業務等	国土交通省	気象庁	3,087	3,302	△ 215	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。		再掲
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進								
(1) 海洋立国を支える専門人材の育成と確保								
ア 海洋開発の基盤となる人材の育成								
イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成								
造船業における人材の確保、育成	国土交通省	海事局	83	82	1	我が国造船業の成長を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成のため、持続的な人材確保・育成対策の構築に取り組む。また、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するとともに、新たな外国人材受入制度への対応に万全を期す。		
ウ 船員等の育成・確保								
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	国土交通省	海事局	7,232	7,181	51	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行う。		
独立行政法人海技教育機構施設整備費	国土交通省	海事局	-	225		海技教育機構の各学校施設の耐震改修工事を実施する。	H30年度第2次補正予算 282百万円	
船員雇用促進対策事業費補助金	国土交通省	海事局	93	93	0	船員計画雇用促進等事業を通じて、船員の確保・育成等を促進する。	補助率:定額等	
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(アジア人船員の養成・確保、海洋教育推進事業、海の日を活用した海事振興の推進以外)	国土交通省	海事局	71	65	6	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。		

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
その他(船員等の育成確保)	防衛省	人事教育局	8	18	△ 10	退職海上自衛官等の就職支援。	契約ベース	
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(アジア人船員の養成・確保)	国土交通省	海事局	20	25	△ 5	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の養成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び国際競争力の確保を図る。		再掲
エ 海洋土木の担い手の育成・確保								
オ 水産業の担い手の育成・確保								
漁業人材育成総合支援事業	農林水産省	水産庁	796	771	25	漁業就業者の減少や高齢化が進む中、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規就業者や海技士を安定的に確保し漁業への定着を図るとともに、今後の漁業生産を担う主体となる経営能力の高い漁業者を育成していくことが重要である。そのため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を一連のパッケージとし、漁業の将来を担う人材を育成する。	補助率:定額	
福祉対策事業	農林水産省	水産庁	200	200	0	全国共済水産業協同組合連合会(共水連)が実施する漁業者の長期的な生活設計を支援する共済加入担当者の養成及び漁業者老齢福祉共済(漁業者年金)事業の運営を支援し福祉の増進を図ることにより、漁業者が生涯に渡って安心して漁業を営むことのできる環境を整備する。	補助率:定額	
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	文部科学省	初等中等教育局	85の内数	149		社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校(専攻科を含む)を指定し、実践研究を行う。		
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	文部科学省	初等中等教育局	251の内数	400の内数		地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等の探究的な学習活動を行い、地域に求められる人材の育成を図る。		
学校施設環境改善交付金(産業教育施設整備事業)	文部科学省	初等中等教育局	160,816の内数	28,797の内数		地方公共団体が実施する高等学校の水産に関する学科における生徒の乗船実習のための実習船の建造経費の一部を補助。	補助率:1/3	
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
スマート水産業推進事業	農林水産省	水産庁	511	285	226	漁業者等から得られる各種情報を資源量把握のためビッグデータとして活用する仕組みを整備するとともに、IoT等の先端技術の開発・導入を推進することにより、資源評価・資源管理の高度化、操業の効率化及び漁獲物の高付加価値化等を図り、その成果も含め、生産から流通にわたる多様な場面で得られたデータを集積・共有する基盤を構築・稼働させ、水産バリューチェーン全体で生産性の向上を図る。	委託費	再掲
水産業改良普及事業交付金	農林水産省	水産庁	69	69	0	沿岸漁業における生産性向上や漁家経営改善等の課題解決、資源管理等の国の重要施策の現場展開を地域の特性に応じて実施するため、道府県が実施する普及事業の取り組みを支援する。	定額	
浜の活力再生・成長促進交付金	農林水産省	水産庁	5,365	6,770	△ 1,405	「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備や水産業のスマート化の推進の取組、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動、漁村女性が行う実践的な取組や漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援。	定額(1/2等)	再掲
カ 横断的に講ずべき施策								
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	文部科学省	初等中等教育局	85の内数	149		社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校(専攻科を含む)を指定し、実践研究を行う。		再掲
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	文部科学省	初等中等教育局	251の内数	400の内数		地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等の探究的な学習活動を行い、地域に求められる人材の育成を図る。		再掲
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
国立大学法人船舶建造費補助金	文部科学省	高等教育局	5,671	1,802	3,869	国立大学法人が有する船舶の代船整備を進める。	定額補助	
(2)子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進								
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(海洋教育推進事業)	国土交通省	海事局	8	8	0	全国各地の初等中等レベルにおいて海洋教育を実践するため、海洋教育プログラムを実証する地区に協議会を設置し、当該地区内の学校における海洋教育の支援等を行う。		
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲

令和元年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

施策名	担当省庁	担当部局	令和元年度予算	平成30年度予算	対前年度増減	施策の概要	備考	再掲
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
(3) 海洋に関する国民の理解の増進								
海洋政策の普及・啓発に関する会議及び各国との相互連絡調整会議出席等	内閣府	総合海洋政策推進事務局	14	16	△ 2	「海の日」イベントやその他のシンポジウムを通して、一般国民に対し、海洋政策の普及・啓発活動を行う。また、海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。	旧施策名「海洋政策の推進に関する各国との相互連絡調整会議出席」と統合	再掲
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	文部科学省	研究開発局	32,070	31,261	809	統合的海洋環境研究開発、海底広域変動研究開発、海洋機能有効利用研究開発、海洋探査システム技術開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(海の日を活用した海事振興の推進)	国土交通省	海事局	9	10	△ 1	幅広い関係者とともに、国民一人一人が海洋・海事に関心を持ち、理解するための取組を実施する。		
治安・救難・防災業務の充実・強化	国土交通省	海上保安庁	14,981	24,994	△ 10,013	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。		再掲
海上交通の安全確保	国土交通省	海上保安庁	6,462	8,443	△ 1,981	海洋利用の多様化、情報通信技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化している。これを踏まえ、海上活動情報の統合と活用に向けた調査、民間活用による安全対策の推進等を実施する。航路標識の老朽化が進む中、計画的に航路標識の予防保全を推進するとともに、劣化、亀裂等の老朽化が著しい灯台等や故障が多発し運用に支障をきたすおそれのある海上交通センターの機器等の改修を実施する。また、「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、灯台の倒壊等を防止するための対策や、船舶通航信号所の予備電源設備の整備を実施する。		再掲
国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	農林水産省	水産庁	16,897	16,940	△ 43	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	5,185の内数	5,123の内数		船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う。		再掲
日本における水中遺跡保護体制の整備充実に関する調査研究事業	文部科学省	文化庁	20	20	0	日本国内における水中遺跡の保護に関する統一的な手法等を確立するとともに、水中遺跡の保護のために必要な体制を全国的に整備。		